2022 年度事業報告

公益社団法人福岡県社会福祉士会
会　長　　髙田　裕矢

総　括

２０２２年度を振り返ると、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和が始まり、感染防止対策を行いつつ各種イベントの開催や飲食店での会食などが再開され、以前のような日常を取り戻しつつある１年となりました。

しかしながら、２０２２年度事業計画時点では生涯研修センター協議会を中心とする研修事業なども感染対策を講じた上での計画を策定し、その実施を予定しておりましたが、新型コロナウイルスのまん延状況により、その時々の状況の中で新たな判断や決断が求められるなどの対応に追われ、活動予定が中止、延期もしくはオンラインやハイブリッド開催になるなど難しい対応を求められました。

これまで新型コロナウイルス感染症の位置づけは、「新型インフルエンザ等感染症（いわゆる２類相当)」となっていましたが、２０２３年５月８日から「５類感染症」に変更となり、機器設置や維持経費など実施の手間･コスト等を踏まえた費用対効果、換気など他の感染対策との重複･代替可能性などを勘案し、本会内部において実施の要否を判断することになりました。このことにより、積極的な活動再開を目指しつつも感染拡大防止にも留意するというバランスが重要となることと思います。

なお、２０２２年度は第２期中期計画及びその実施計画の２年目でもありました。特に第２期計画では、職能団体として、また公益法人として果たすべきビジョンを掲げながら、基盤強化並びにソーシャルワークの専門職である社会福祉士としての専門性の向上を図り、「福岡県民の福祉の向上」を展開していくことを明示しています。２年目では活動基盤の強化として、支部組織の設置に向けてプロジェクトチームを編成し検討を始めました。実現すれば活動基盤の機能を実際の実践地域に移すことによって専門職同士、団体同士だけでなく、地域の方々をも含めた「新しいつながり」を作り出すことができるものと考えます。さらには会員活動への参加率の向上及び退会抑制・入会促進を図ることは組織の長期的・持続的な成長のための活動であると認識し、その為に中長期的な広報戦略に基づいた一貫性のある取り組みについても検討を始めました。

これについては、ソーシャルワークの専門職である社会福祉士の職能団体である本会が、会員である社会福祉士の資質向上、また社会的な地位の向上にむけた取り組みをこれまで以上に果たしていくために必要不可欠なものと考えています。

また、当年度には、本会に所属しておりました元会員の業務上横領事件について、福岡地方裁判所より懲役３年執行猶予５年の判決が下され、多くの報道機関により報道されました。この事件を把握した時点より本会の将来を見据え、「危機管理」と「会員支援」を両輪とする本会の活動の体制整備に取り組んできましたが、この判決を厳粛に受け止め、今般の重大な事態に鑑み検証を行うとともに、その検証結果に基づき着実な再発防止に向けた取り組みを進めるなど、今後さらに深化することが求められます。

課題も山積する中ではありますが、第２期計画における「会員活動の基盤づくり」に向けては特段に注力し取り組んでいく必要があり、様々な課題と共に将来的な展望を望みながら今後とも邁進していかなければなりません。最後になりますが改めて以下に２０２２年度の重点施策ごとに事業を総括します。

１　ソーシャルワークの推進

社会福祉に関する啓発活動の推進並びに社会福祉士の役割等に関する啓発を目的に以下の事業に取り組むことを掲げております。

（１）福岡県社会福祉セミナー並びに県民向け出前講座の開催

例年、福岡県民向けセミナーについては広報委員会が中心となり、今回は「これからのしごとをしよう」をテーマとし、外部より講師を招聘し開催いたしました。感染状況もあり研修形態としては、オンラインでの開催となりましたが会員含む多くの県民の方々に参加いただきました。県民向け出前講座については３件の申し込みがあり、いずれも好評を得ました。

（２）ソーシャルワーカーデイにおける啓発活動の実施

例年掲げていますソーシャルワーカーデイにおける啓発活動の取り組みは、そもそも社会福祉士や精神保健福祉士などのソーシャルワーカーの活動を推進、普及するための活動であるものの、２０２２年度も十分な検討の機会までに至らず、実施が出来ていません。引き続き２０２３年度の課題として取り組んでまいります。

（３）権利擁護活動の推進（成年後見、虐待対応、司法福祉他）

本会の権利擁護活動においては、ぱあとなあ福岡の活動実績のうち、家裁推薦案件として２０２２年度も法人、個人合わせて１７０件を超える新規受任の推薦依頼がありました。これら家裁からの推薦依頼に加え、県内各地に設置されている「中核機関」からの推薦案件が激増し、候補者調整が難しく「候補者なし」として回答する案件も多く発生しております。そのような中、後見活動の実務を担う受任者の質の担保として顔の見える基盤づくりの促進、付帯して名簿登録規程変更によるぱあとなあ・候補者名簿双方の管理体制の整備を行いました。また高齢者・障がい者虐待対応の取り組みについては福岡県弁護士会と協働して事業の推進を行っております。コロナ禍の影響を受ける状況もありましたが、各関係者等との連携を図りながら滞りなく行うことが出来ました。他、司法福祉関連の動きについては地方検察庁との連携は従来と変わらず継続出来ており、今後も司法領域との連携をより深化させていかなければならないと考えています。

（４）成年後見人等養成促進と支援体制の強化

今年度も名簿登録者研修を開催し、新たに２２名の名簿登録者の養成を行うことが出来ました。ここ数年はコロナ禍の影響もあり名簿登録者は微増となっていますが、今後はコロナ禍前の状況に戻り、新たな成年後見活動を通じた権利擁護支援の担い手が増えていくことを期待しています。現状、名簿登録者も３００名を超える状況において、支援体制の強化を図る方法の一つとして、地域支援部を中心として地域ごとの研修、関係作りに努めると共に、前述した元会員の業務上横領事件を振り返り、改めて専門職後見人としての倫理を学び、自己点検、再発防止に向けた取り組みを行うことを年度当初より年間の研修を通して展開してきました。

（５）地域連携ネットワークへの関与、参画

家庭裁判所をはじめ、弁護士会、司法書士会並びに本会による家裁家事関係機関連絡協議会に参加し関係機関、他部門との連携に努めました。また中核機関の運営委員、各中核機関の受任調整会議委員、ケース検討会議委員、県社協体制整備アドバイザーなどには複数名の委員を推薦、派遣することで、関連した動きの中にもぱあとなあ福岡として応じることが出来ました。

２　専門性の向上

生涯研修制度の充実を図る中でソーシャルワークの実践基盤形成、実践活動の向上に取り組みます。

（１）生涯研修センター協議会を中心としたオンライン研修体制の確立及び研修サービスの普及・啓発

コロナ禍による状況が変わる中ではその時点での感染症のまん延状況により臨機応変に研修体制をオンライン、ハイブリッド、集合と切り替えて開催する体制を確立してきました。そのような中、1 件が中止となり、対面方式で２件、リモートで１件の認証研修を開催できました。新型コロナウイルスは感染症類型が２類から５類へ移行しましたが、今後も施設等では予断を許せない状況が続いていくものと思われます。今後とも状況に応じた研修を実施したいと思います。

（２）専門分野別の認証研修の企画、実施の推進、スーパービジョン体制の確保

計画としては認証研修の新規認証として４件を予定していましたが、上記記載の通り今年度は１件が中止となりました。また、スーパービジョン研修については、予定どおり受講希望者に案内し実施しました。認定社会福祉士取得に向けた重要な研修となっているため、引き続きスーパーバイジーのニーズに応えられるように体制を整えていく必要があると共にスーパーバイザーへのフォローアップも検討しております。

（３）各種専門委員会におけるあり方検討と職能団体としての専門性向上支援

前年度より、とりわけ生涯研修センター協議会所管の委員会については主として認定社会福祉士制度の普及促進、認証研修の積極的な位置づけを目的として、会員である社会福祉士の質の向上に向けた取り組みを推進し、他分野領域別研修は、地域単位での研修実施など区分をしたうえで行っていくことと改めて確認しました。

（４）司法領域との連携及び実践研究の為の体制検討

今年度は次年度以降の体制の検討をしました。司法領域との連携については、多様な課題が噴出している現代では必要不可欠であり、ソーシャルワーク専門性の裏付けとなる取り組みとなり得ます。本会として次年度は新たな委員会を立ち上げ、具体的な取り組みとして進めてまいります。

３　活動基盤の強化

職能団体として基盤強化、組織体制強化を図る中で権利擁護活動の推進を図ります。

（１）新規入会促進と再入会促進への取組み推進

前年同様、入会促進に向けた取り組みとして準会員制度の普及啓発においては一定の効果を見ることが出来ました。引き続き対外的な活動の場において普及啓発と入会促進について取り組みを進めるなかで、とりわけ広報活動に注力し会員外への情報発信力強化を検討しました。そのような中、日本社会福祉士会の助成も受け退会抑止策として「入会継続キャンペーン」を実施しました。効果の検証は先となりますが、今後も継続し活用したいと考えます。今後は、「若手入会促進キャンペーン」も同時に展開させて組織率の維持・向上を図ってまいります。

（２）ブロック活動の促進及び支部組織の設置に向けた検討と取り組み

県単位での会員組織として大きくなることで個々の会員のニーズに応えることが難しくなっており、地域ごとの活動基盤を整備する必要性があると考えます。このため支部組織の設置に向けて検討を開始しました。本会の支部化は活動基盤の機能を実際の実践地域に移すことによって専門職同士、団体同士だけでなく、地域の方々をも含めた「新しいつながり」を作り出すことができるものと考えます。支部組織の設置までにはまだ検討しなければならない課題も多く残っておりますが、一人ひとりの会員の活動の身近な基盤づくりとして今後とも積極的に進めてまいります。ひいてはこの取り組みがソーシャルワーカーとしてのネットワークづくり、顔の見える関係作りに寄与できればと考えています。

（３）災害時における事業継続体制と会員支援の構築に向けた検討

大規模災害の発生時にチーム員を避難所等に派遣するための協定（DWAT）締結後はブロック単位の研修を実施し、実際の災害で役立つ知識の習得を図りました。また、登録者の養成研修（認証研修）を通して基盤の整備を図ることが出来ました。

（４）ソーシャルワーカー関係団体との連携に関するあり方検討と取り組み

ソーシャルワーク関係団体との連携においてはコロナ禍の影響もあり、具体的な取り組み進展ができませんでした。しかしながら、「第 12 回九州・沖縄ブロック社会福祉士研修会 in Fukuoka」ではシンポジウムに他関係団体の会長を招聘することができ、連携の足掛かりを作ることができました。今後は本会がイニシアティブを図れるよう取り組みを進めてまいります。

（５）社会福祉士養成校等との連携に関するあり方検討

社会福祉士の養成校等や大学との連携、新規入会者の獲得に向けての検討を行いました。

本会会員の中にはこれら学校へ勤務されている方もいらっしゃいますので、お力添えをいただきながら連携協定を締結できればと考えています。今後は、養成校に対して学生向けの出前講座など公益事業の中の「出前講座」の取り組みを養成校向けに再編し、取り組みを進めてまいります。

４　その他

会員活動支援の基盤となる本会事務局体制の強化、ガバナンスの枠組みの検討を行いました。２０２１年度と比較すると２０２２年度は事務局員の離職は減少しましたが、現在では業務が縦割りであることで一部の事務局員に多くの負担をかけるなど課題もあります。支部の設置や、財政基盤の強化など山積する課題は数多くありますが、事務局体制の安定化に向けた取り組みを継続的に進めてまいります。

【 公益目的事業 】

１．地域福祉の増進に寄与するための事業　（公１）

中分類　【１】相談援助事業
【２】福祉サービス第三者評価事業
【３】社会福祉に関する調査研究・普及啓発事業
【４】福祉人材育成事業

【１】相談援助事業

委員会名・事業チーム名：ぱあとなあ福岡委員会　　担当理事名：勝野憲司・木山淳一

２０２２年度事業計画	２０２２年度事業報告
ぱあとなあ福岡活動実績	①受任状況（2023 年 3 月末現在） 新規推薦件数　個人　154 件 法人　18 件 ②相談件数　30 件 ③2023 年 3 月活動報告書実績（2023 年 1 月末現在） 受任件数　個人　1419 件 法人　42 件 未成年後見　6 件 名簿登録者数　300 名 候補者名簿登録者　252 名（受任率　84%）
ぱあとなあ運営体制整備	①名簿登録規程変更によるぱあとなあ・候補者名簿双方の管理体制 ・更新要件未達者対応 ②業務監査委員会開催（9 月・2 月） 第 1 回：2022 年　9 月　7 日(水)　9 名参加 第 2 回：2023 年　2 月 21 日(火) 11 名参加 審議事項：ぱあとなあ福岡における委員会組織について ③未成年後見体制整備ＰＪＴ未開催 ④活動報告書データ化ＰＪＴ ・データ化提案県として日本の PJT へ参加 ・2023 年 2 月報告書よりシステム運用開始 ⇒今年度をもってＰＪＴを終了。 ⑤後見人等受任体制整備 ⇒受任調整ガイドラインの見直し（継続） ⑥事務局体制の強化 ・法人後見担当職員の採用
運営基盤強化	①会員派遣調整手数料徴収 ②報酬助成検討 第 1 回 PJT　2022 年 10 月　3 日(月)　４名参加 名簿登録者へアンケート実施
名簿登録者養成	①成年後見人材育成研修（委託）開催（4 日間） 第 1 回：2022 年　9 月 17 日(土)　オンライン研修 第 2 回：2022 年 10 月　2 日(日)　オンライン研修 第 3 回：2022 年 10 月 15 日(土)　オンライン研修 第 4 回：2022 年 11 月 13 日(日)　集合研修 受講者：25 名（内県外受講者 2 名）

	②名簿登録研修開催（1 日間） 期　日：2022 年 12 月 17 日(土) 場　所：エイムアテイン博多駅東 受講者：22 名
名簿登録者支援	①初任者支援（初回事務報告書事前チェック） 初任者支援：8 名→福岡南 4 名、筑豊 1 名、北九州 2 名 （定期事務報告書事前チェック） →福岡南 3 名 ②継続研修開催（4 回） 第 1 回：期　日：2022 年　6 月 25 日(土) テーマ：多重債務・金銭トラブルについて 場　所：オンライン研修 受講者：56 名 第 2 回：期　日：2022 年　8 月　7 日(日) テーマ：法テラスの活用方法について 場　所：オンライン研修 受講者：49 名 第 3 回：期　日：2022 年 10 月　8 日(土) テーマ：死後事務にについて 場　所：オンライン研修 受講者：77 名 第 4 回：期　日：2022 年 12 月　4 日(日) テーマ：ケアマネジャーとの連携について 場　所：オンライン研修 受講者：29 名 ③更新研修制度運用(受任者・候補者名簿登録者) 2022 年度未達者対応(第 1 段階：20 名) ④更新研修開催 第 1 回更新研修 期　日：2023 年　1 月 28 日(土) 場　所：オンライン研修 受講者：96 名 第 2 回更新研修 日　程：2023 年　2 月 19 日(日) 場　所：オンライン研修 受講者：58 名
後見人等候補者推薦	①候補者募集（ＭＬ及び地域支援部） ②候補者決定 ③家裁との事務連絡 ・後見人等推薦依頼書変更 ④データ管理（ぱあとなあ名簿登録、受任者・候補者推薦名簿登録者） 候補者名簿登録者数　252 名 ・成年後見人候補者推薦状況 2022 年 4 月～2023 年 3 月 候補者推薦件数　154 件 候補者なしでの回答件数　21 件 ・中核機関への候補者推薦 推薦件数　35 件
法人後見事業	受任件数 46 件（2023 年 3 月末日） （今年度：新規受任 18 件、終了 12 件） ①業務執行者決定（ＭＬ及び地域支援部） ②業務執行者面談（就任時、定期報告時、随時）

	③家裁への定期報告家裁との事務連絡 ④データ管理 ⑤その他：法人後見の個人移行に関するガイドライン 見直し
相談・普及啓発事業	①ぱあとなあ相談窓口（電話相談・来所相談） 相談件数　22 件（2023 年 3 月末時点） ②成年後見活用講座開催（2 回） コロナウィルス蔓延により未実施 ※次年度より講座内容等を変更して開催予定
地域支援体制	①名簿登録者交流会開催（全地域支援部オンライン開催） （北九州地域支援部会） 期　日：2022 年　8 月 21 日（日） 参加者：32 名 （粕屋・宗像地域支援部） 期　日：2022 年　7 月 23 日（土） 参加者：14 名 （福岡北・糸島地域支援部） 期　日：2022 年　8 月 27 日（土） 参加者：32 名 （福岡南・筑紫地域支援部） 期　日：2022 年　8 月 20 日（土） 参加者：30 名 （筑豊地域支援部） 期　日：2022 年　8 月　6 日（土） 参加者：12 名 （筑後地域支援部） 期　日：2022 年　9 月 10 日（土） 参加者：43 名 ②事例検討会・勉強会の開催　地域支援部 6 地域支援部 （合同勉強会　北九州主管） 勉強会　期　日：2022 年　5 月 18 日（水） 会　場：オンライン研修 参加者：41 名 （合同勉強会　福岡北・糸島主管） 勉強会　期　日：2022 年 10 月 21 日（金） 会　場：オンライン研修 参加者：30 名 （合同勉強会　筑後主管） 勉強会　期　日：2022 年 11 月 19 日（土） 会　場：オンライン研修 参加者：45 名 （合同勉強会　筑豊主管） 勉強会　期　日：2022 年 12 月　3 日（土） 会　場：オンライン研修 参加者：10 名 （合同勉強会　福岡南・筑紫主管） 勉強会　期　日：2023 年　1 月 20 日（金） 会　場：オンライン研修 参加者：33 名 （合同勉強会　粕屋・宗像主管） 勉強会　期　日：2023 年　2 月　7 日（火） 会　場：オンライン研修 参加者：32 名

	（北九州地域支援部） 勉強会　期　日：2022年10月10日（月） 会　場：オンライン研修 参加者：21名 勉強会　期　日：2022年12月　9日（金） 会　場：行橋京都成年後見センター 参加者：12名 勉強会　期　日：2023年　3月　7日（火） 会　場：オンライン研修 参加者：19名 （粕屋・宗像地域支援部） 勉強会　期　日：2022年　9月11日（日） 会　場：東郷コミュニティセンター 参加者：17名 （福岡北・糸島地域支援部） 勉強会　期　日：2022年　6月24日（金） 会　場：オンライン研修 参加者：17名 （福岡南・筑紫地域支援部） 勉強会　期　日：2022年11月23日（水） 会　場：クローバープラザ 参加者：17名 （筑豊地域支援部） 勉強会　期　日：2022年12月　3日（土） 会　場：オンライン研修 参加者：11名 成年後見相談会 期　日：2023年　1月31日（火） 会　場：飯塚市役所 参加者：7名 （筑後地域支援部） 勉強会　期　日：2023年　2月11日（土） 会　場：筑後市北部交流センター 参加者：22名 ③メンターの配置・活用、相談・面談の実施 メンター実施件数　北九州　3件
リスク管理	①定期報告書チェック 2022年10月　1日（土）：1,441件 2023年　3月18日（土）：1,456件 ②個別ケース会議 ③苦情対応及び個別面談 名簿登録者個別面談：1件 ④活動報告書データ管理 ⑤候補者名簿登録更新要件未達における留保等対策 ・要件未達者課題提出 ・要件未達者課題未提出者への面談：対象者8名
他機関・他部門との連携	①家裁家事関係機関連絡協議会参加 2022年　5月25日（水） ②都道府県ぱあとなあ連絡協議会参加 2022年10月29日（土） ③ぱあとなあ九州ブロック会議開催 幹事県：福岡県 2022年12月　3日（土）

	④他機関への委員・講師の派遣 ・中核機関の運営委員、受任調整会議委員、ケース検討会議委員等派遣 ・県社協体制整備アドバイザー派遣 ⑤日本社士会伝達研修への派遣 （意思決定支援、未成年後見人） ⑥家裁定例会議参加 2022 年　4 月 25 日(月) 6 月 27 日(月) 11 月 28 日(月) 2023 年　2 月 20 日(月) ⑦地域連携ネットワークＰＪＴ 第 1 回会議 期　日 2022 年 12 月 17 日(土) 参加者：13 名 ⑧市民後見人養成研修パッケージ化ＰＪＴ 福岡県社協権利擁護センター主催研修(前期、後期 2 回実施）に講師派遣 ⇒今年度にてＰＪＴを終了
会議開催	①委員会の開催 第 1 回：2022 年　4 月　4 日(月) 第 2 回：　4 月 24 日(日) 第 3 回：　5 月 25 日(水) 第 4 回：　7 月 13 日(火) 第 5 回：　9 月　7 日(水) 第 6 回：　11 月 16 日(水) 第 7 回：　12 月 16 日(金) 第 8 回：2023 年　1 月 12 日(木) 臨時会：　2 月 26 日(日) 第 9 回：　3 月 15 日(水) 運営部会議 第 1 回：2022 年　5 月 16 日(月) 第 2 回：　7 月 13 日(火) 第 3 回：　8 月 25 日(水) 第 4 回：　10 月 14 日(金) 第 5 回：2023 年　1 月　6 日(金) 地域支援部会長会議 第 1 回：2022 年　3 月 28 日(月) 第 2 回：　6 月 10 日(日) 第 3 回：　9 月 27 日(火) 第 4 回：　12 月 14 日(水) ②部門会議の開催 法人後見部会 第 1 回：2022 年　4 月 20 日(水) 第 2 回:　6 月 23 日(木) 第 3 回:　8 月 23 日(火) 第 4 回：　10 月　6 日(火) 第 5 回：　12 月　7 日(水) 第 6 回：2023 年　2 月　9 日(水) 第 7 回：　3 月 24 日(金)

	人材育成部会 第１回：2022 年　9 月　3 日(土) 継続研修部会 第１回：2022 年　6 月 15 日(水) 第２回：　7 月 30 日(土) 第３回：　10 月 24 日(月) 第４回：2023 年　1 月 17 日(火) 第５回：　3 月　1 日(水) 地域支援部会北九州 第１回：2022 年　4 月 27 日(水) 第２回：　7 月 28 日(木) 第３回：　8 月 21 日(日) 第４回：　10 月 10 日(月) 第５回：2023 年　3 月　7 日(火) 粕屋・宗像 第１回：2022 年　4 月 16 日(土) 第２回：　7 月 17 日(日) 第３回：　7 月 23 日(土) 第４回：　9 月 11 日(日) 第５回：　11 月　8 日(火) 第６回：2023 年　3 月　4 日(土) 福岡北・糸島 第１回：2022 年　4 月　6 日(水) 第２回：　5 月 18 日(水) 第３回：　6 月 13 日(月) 第４回：　8 月 22 日(月) 第５回：　8 月 27 日(土) 第６回：　9 月 23 日(金) 第７回：　10 月 21 日(金) 第８回：2023 年　3 月　2 日(木) 第９回：　3 月 21 日(火) 福岡南・筑紫 第１回：2022 年　4 月 11 日(月) 第２回：　6 月 13 日(月) 第３回：　8 月 20 日(土) 第４回：　10 月　1 日(土) 第５回：　11 月 23 日(月) 第６回：2023 年　3 月　1 日(水) 筑豊 第１回：2022 年　4 月 23 日(土) 第２回：　6 月 20 日(月) 第３回：　7 月　6 日(水) 第４回：　9 月　9 日(金) 第５回：　10 月　8 日(土) 第６回：2023 年　1 月 17 日(水) 第７回：　3 月　3 日(金)

	筑後 第１回：2022 年　4 月 13 日(水) 第２回：　　8 月 10 日(水) 第３回：　　10 月 26 日(水) 第４回：　　11 月 10 日(木) 第５回：　　12 月　4 日(日) 第６回：2023 年　3 月　2 日(木)

総括　（2023 年度に向けた課題等）

（１）「ぱあとなあ福岡における名簿登録者が起こした不祥事事案を振り返り、改めて専門職後見人としての倫理を学び、自己点検、再発防止に向けた取り組みを行うこと」を年度当初より年間の研修を通して展開した。年２回の提出を義務付けている「活動報告書」がデータ化されたことにより、活動内容に視点を置いたチェック体制と、個別面談を通した課題解決への支援体制を構築していくことが今後の課題。

（２）家裁からの推薦依頼に加え、県内各地に設置されている「中核機関」からの推薦案件が急激に増えている。専門職としての受任要請にできる限り応えられるよう、名簿登録者に対する国の「第二期成年後見利用促進計画」に基づく中核機関の役割や専門職として強みとする「意思決定支援」への資質向上を醸成していくことが必要。

（３）未成年後見人の推薦依頼に個人受任者のリスクを最小限に対応できる体制を整えることが今後の課題であることから、継続して未成年後見体制整備ＰＪＴを設置して検討を行う。

（４）虐待等の著しい権利侵害を受けた事案、高額資産を保有する事案や長期的関与が予想される若年事案に対し、本会法人後見の機能を発揮し、過重な個人受任を避け、リスクマネジメントを果たすと同時に事務局における人員体制を強化する。

（５）上記（４）を踏まえ法人後見を行う法人に対し、家庭裁判所や他の専門職団体と協働し、ぱあとなあ福岡が行う法人後見体制の共有によりリスクマネジメントを行う仕組みづくりが今後の課題である。

（６）名簿登録者の資質向上に向け、今年度寄せられた関係機関等からの改善提案や苦情解決員会と連携して対応した事案を共有することで、再発防止のための「連携」について考える機会を持つことが重要。

委員会名・事業チーム名：福岡高齢者・障害者虐待対応チーム　　担当理事名：牛島　道太

２０２２年度事業計画	２０２２年度事業報告
	チーム登録者（2023 年 3 月 31 日現在） 　福岡県弁護士会　60 名 　福岡県社会福祉士会　51 名 2022 年度契約市町村等 　福岡県、広域連合、14 市町 個別ケース会議等への派遣　18 件（以下内訳） 　養護者による高齢者虐待　15 件 　養介護施設従事者等による高齢者虐待　1 件 　養護者による障害者虐待　2 件 　福祉施設従事者等による障害者虐待　0 件 　使用者による障害者虐待　0 件 研修会等への講師派遣　9 件（以下内訳） 　弁護士単独　1 件 　社福士単独　2 件 　弁護士・社福士ペア　6 件 運営管理委員会を開催し、派遣報告・報告事例検討、必要な助言のフィードバックを行いチームの質を担保した。
虐待対応チーム登録者研修会の開催	チーム登録者研修会 ①日　時：2022 年　8 月 28 日(日)　10:00～17:00 ②場　所：弁護士会館 ③内　容： ・福岡高齢者・障害者虐待対応チームについて（マニュアル、虐待の基礎説明） ・介護保険改正・高齢者虐待対応に関する指導監査指針の改定について ・高齢者に対する養護者虐待の事例研修 ・障害者に対する養護者虐待の事例研修 ④受講者数：社会福祉士 18 名　弁護士 18 名
日本社会福祉士会主催委員会及び研修会への参加	都道府県ぱあとなあ連絡協議会 ①日　時：2022 年 10 月 29 日(土)　10:30～16:30 ②場　所：Zoom ③内　容:包括的な支援体制及・権利擁護の推進と、都道府県士会の取り組み ④派遣者：2 名（ぱあとなあ委員会含む）

総括　（2023 年度に向けた課題等）

2021 年度はコロナ禍の中、会議の派遣依頼そのものが少ない状況であったが 2022 年度中旬から後半にかけて、派遣依頼件数は回復傾向にある。自治体によってはオンラインでの会議参加を求められることもあったが、参加者とともにジェノグラム等を現地で用いたほうが良い場合などには、会議の運営や進行の助言も必要になってくる事は今後も否めない。そしてまた、依頼件数は回復途中であり、今後完全に回復するのか、助言の効果や市町村からのチームへの要望も含め、検討や検証を行う時期が来ているのではないかと感じている。

ケース会議派遣依頼は、養護者による虐待案件の派遣依頼が増加傾向である。その内容が複雑で、助言は高度な内容を求められるものが増えてきている。チーム登録者が適切な助言を行っていくためには、弁護士、社会福祉士ともに、その専門性を高めるとともに後進の育成につとめ、虐待対応の責務を担う市町村・従事者等の支援を図ることで、当事者の権利回復、生活の安定に努めたい。

委員会名・事業チーム名：長期入院被保護者ＣＡ事業推進チーム　　担当理事名：向野　公浩

２０２２年度事業計画	２０２２年度事業報告
福岡県長期入院被保護者ＣＡ事業の実施	福岡県域８か所（田川、粕屋、宗像・遠賀、嘉穂・鞍手、筑紫、京築、北筑後及び南筑後）の保健福祉環境事務所に、コーディネート・アドバイザー（ＣＡ）を配置して、当該保護課のケースワーカーと連携のうえ、受け入れ条件が整えば退院が可能な患者（被保護者）の退院・社会復帰を支援した。 90 名の対応件数のうち、「退院・社会復帰」が 56 名、対応継続中が 22 名、支援中止は 12 名であった。
宮若市長期入院被保護者ＣＡ事業の実施	宮若市役所保護人権課にコーディネート・アドバイザー（ＣＡ）１名を配置して、当該保護人権課ケースワーカーと連携のうえ、受け入れ条件が整えば退院が可能な患者（被保護者）の退院・社会復帰を支援した。 ７名の対応件数のうち、退院・社会復帰は４名、対応継続中は３名、支援中止はなかった。
直方市長期入院被保護者ＣＡ事業の実施	直方市役所保護課にコーディネート・アドバイザー（ＣＡ）１名を配置して、当該保護課ケースワーカーと連携のうえ、受け入れ条件が整えば退院が可能な患者（被保護者）の退院・社会復帰を支援した。 28 名の対応件数のうち、退院・社会復帰は９名、対応継続中は 17 名、支援中止は２名であった。
定例ＣＡ会議の開催	博多事務所にてＣＡ会議を４月・６月・９月・10 月・11 月・12 月・１月・２月・３月の計９回実施した。 （7 月・8 月は新型コロナ感染予防のため中止とした。） 会議の中ではＣＡ相互のピア・スーパーバイズを含め、退院・社会復帰支援の現状と課題を協議、検討した。 また、3 月 7 日に「個人情報保護について」と題して内部研修会を実施した。 退院先にかかわる社会資源情報の共有化を図り、本事業の推進に寄与した。会議には県本庁保護・援護課の担当係長を招聘し、本事業の趣旨・役割について意見交換を実施し、事業の円滑化つなげた。

総括　（2023 年度に向けた課題等）

（１）本事業は、2007 年にセーフティネット支援対策等事業費補助金の「生活保護精神障害者退院促進事業」（国庫補助率 10／10）として開始されたが、2015 年度からは国庫補助率が 3／4 に削減された。2017 年度の県 CA 事業からは、退院後の支援業務が新たに加わり、契約日数が 1,067 日の事業となっている。近年のコロナ禍もあり、面会が困難な状況や退院可能な対象者数の減少傾向がみられる。2023 年度は、新型コロナウイルスが５類に引き下げされることから、対応件数及び退院・社会復帰件数を増やすとともに、長期入院化を防ぐ取り組みの強化を検討していきたい。

（２）2023 年度も、コーディネート・アドバイザー、担当ケースワーカーはもとより、地域の保健・医療・福祉関係者等との連携強化を図り、役割を遂行していく。

委員会名・事業チーム名：福岡市子どもの健全育成支援事業推進チーム　担当理事名：田中　伸助

２０２２年度事業計画	２０２２年度事業報告
相談支援員とのミーティング	福岡市子どもの健全育成支援事業定例会を毎月１回開催。会議のなかで新たな社会資源の共有や、相談支援員の事例報告及び検討を行った。
市とのカンファレンス、事業報告	(1)毎月の定例会にて、市からの報告と情報提供、及び課題や懸案事項の共有化と検討をおこなった。（新型コロナ感染症の蔓延状況により、出席人数を制限する際は、統括管理者やスーパーバイザーを介して情報が円滑に届くように配慮した） (2)毎月、月例の実施報告を提出した。
職員の資質向上への取り組み	(1)スーパーバイザーによる定期的な各区訪問（原則月２回）により相談支援員へのスーパービジョン、フォローアップを行った。 (2)研修・事例検討等として、3回の従事者研修を行った。 ①「健康運動指導士によるセルフスーパービジョンについて」、②福岡市出前講座を活用しての「福岡市立心身障がい福祉センターにおいて事業概要説明」、③福岡市精神福祉センターの精神科医による「精神疾患の病態と対応について」学んだ。
関係者会議（市担当者、相談支援員等、事業担当理事）	困窮世帯支援（生活自立センター）、訪問型学習支援（トライ）と定例会を利用して会議を実施した。
効果測定	年間の実績をまとめ、年間報告書を作成した。 効果測定は、市が指定した12項目について年3回(4～7月・8～11月・12～3月）行い、その集計を年間実績としている。
その他	相談支援員「活動の手引き」を、スーパーバイザーと統括責任者で作成し、現在活用中。新規採用職員の研修テキストとしても使っている。

総括　（2023年度に向けた課題等）

・　本年度中に相談支援員が１名退職し、2022年度末までに２名の転職者が出た。退職者の退職理由は様々であったが、結果、１名は補充ができておらず、欠員のままスタートすることになっている。相談支援員は支援活動を誠心誠意行っているが、支援依頼件数が増加傾向にあり、子どもの健全育成の細やかな充実した支援を実施するにあたり、業務が逼迫傾向な区が存在している。未経験な新任も２名おり、統括・スーパーバイザーともに、さらにきめ細かく、支援員の支援にあたっていく。また、皆で業務が更に充実できるよう、また、負担を減らす方法などについても検討していきたい。

・　福岡市の生活困窮世帯支援、訪問型学習支援とは協力体制の維持、強化を図り、新たな機関のみならず既存の機関とも変化する情報をとらえ、共有や連携により十分なアセスメントと充実した支援計画を作成していくことが望まれる。個別ケースについては、長期の支援に及ぶ事が多い事業であるが、時に担当ケースワーカ―とともに立ち止まり、振り返りや個別支援計画の見直し等も必要とされる。

・　新型コロナ感染予防対策が徐々に緩和され、学校訪問や家庭訪問活動ができるようになって来たが、支援対象者の状況においてもその影響は継続して心配されるところであり、また、流行の再来も懸念される。支援対象者の気持ちに寄り添い、与えられた役割の中で、可能な限りの支援を実践していきたいと考える。

委員会名・事業チーム名：ホームレス自立支援事業推進チーム　　担当理事名：林田　久美

２０２２年度事業計画	２０２２年度事業報告
福岡市ホームレス巡回相談事業-アフターケア事業の実施	ホームレス巡回相談事業においては、福岡市内を 9 エリアに分け、巡回・訪問型のアウトリーチの手法を用いて巡回相談事業を実施。福岡市生活福祉部生活自立支援課・博多区保護 3 課の所轄部局及び関係機関等と連携を図りながら、路上生活者の相談支援及び居宅設定等に付随する手続き等の支援をおこなった。2022 年度は新規対応者 65 名（前年比 77%）含む延べ 1,494 名(目視確認を含む 6,977 件対応)への支援をおこなった。 アフターケア事業においては、巡回相談支援から直接居宅設定となった方々、並びに福祉センター「あおぞら」、抱樸館シェルター及び就労自立支援センター等からの 2022 年度退所者 19 名（前年比 125%）を含む 39 名を対象に訪問等による居宅生活の支援を実施し、1,012 件対応。また再路上化防止を主な目的とした定着支援は 28 名を対象に 127 件対応。
ホームレスの実態に関する全国調査（概数調査）の受託･実施	2023 年 1 月 16 日(月)～21(土)の 6 日間で実施。 当該事業相談員のみで福岡市一円を巡回し、目視によってホームレス数の調査を行なった。主に「都市公園」「河川」「道路」「駅舎」「その他の施設」等の区分ごとにそれぞれカウントし報告。
関係機関主催会議への参加	定期的に開催される関係機関主催の定例会議に参加し、当該事業の円滑な実施の増進を図る予定であったが、コロナの影響で資料提出-ウエブ会議-対面での会議で情報共有を実施。 ① 福岡県ホームレス自立支援推進協議会　1 回/年 ウェブ会議に統括参加 ② 福岡市生活困窮者支援体制を構築するためのプラットホーム協議会　全 4 回　対面会議に統括参加 ③ 支援調整会議（福祉センターあおぞら）（状況に合わせ資料提出＆ウェブ会議＆対面で毎月実施） ④ 就労自立支援センター会議(状況に合わせ資料提出＆ウェブ会議実施＆対面で毎月実施) ⑤ 抱樸館シェルター会議(状況に合わせ資料提出＆ウェブ会議＆対面で毎月実施)
職員研修の実施	① スーパーバイザーによるスーパービジョンを毎月実施　(2022 年 4 月～2023 年 3 月) ② 福岡市新任保護課職員研修への参加 (2022 年 11 月　5 名参加) ③ 福岡県生活困窮者自立相談支援事業従事者研修への参加　(1 名参加) ④ 外部研修の開催（福岡市出前講座を活用） 該当するテーマがなく未実施。代替として松澤 SV による「障害者虐待防止」の講座を 2023 年 2 月実施。
定例会の開催	①活動報告会を毎月第 4 木曜日に開催。当該事業の進捗状況及び事業の現状と課題を協議・検討した。 ② 事例検討会を偶数月の第 2 火曜日に開催。 当該事業に係る制度施策等の社会資源の情報を共有し、事業の推進に寄与できた。

総括　（2023 年度に向けた課題等）

2022 年度、ホームレス巡回相談事業においては、引続きコロナウイルスの感染の影響も重なり、通報案件によるホームレスの緊急対応が多い年度であり、今後も緊急対応できる体制を維持する。

また、これまでの傾向と同様に、他府県からの流入や移動型ホームレスの増加、ネットカフェ等を利用する見えにくい住所不定者の出現・増加がみられるため、都市中心部の巡回、他事業所との連携による情報収集を従来通り強化していく。

最近のホームレスの傾向として若年化が進むと同時に情報入手が安易になり、路上生活に至る前の保護申請が急増している。一方で情報弱者が取り残されるという課題があり、巡回強化が求められている。

アフターケア事業においては、訪問支援終了後の１回/3 ヵ月の電話連絡を軸とした定着支援を継続することで再路上化を防ぎ、居宅生活を定着させる結果へと繋がっている。またサロン活動（10 回/年実施）への参加を促し、孤立化しないよう努めている。

委員会名・事業チーム名：直方市介護扶助適正化事業推進チーム　　担当理事名：芳川　龍太

２０２２年度事業計画	２０２２年度事業報告
主な業務内容 ①主に介護保険の被保険者ではない生活保護者（以下「当該者」という）の介護扶助にかかる自立支援、ケアプラン等の点検業務 ②当該者に対する介護サービスの利用にかかる指導・援助及び指定介護機関との連絡調整 ③当該者の介護扶助適正化にかかる支援及び実績確認等業務 ④当該者にかかる自立支援給付該当可能性確認台帳の整備に関する業務 ⑤その他、直方市から求められた技術的な支援及び事務作業	１年間で対象者計 4,782 名のケアプランチェック等、下記の業務を行った。 ア、居宅介護支援事業者より提出された計画書、限度額、他法優先、障害者総合支援法等のチェック イ、福岡県国民健康保険団体連合会より送付された公費負担請求額通知書（公費負担者分）とケアプランの利用票の実績確認 ウ、障害者総合支援法を利用される介護保険との併用利用者のケアプラン等を障害者福祉担当者と共有、ケアプランを提出 エ、計画書、利用表について、居宅介護支援事業者に確認のうえ指導を行い、訂正・再提出を依頼 オ、ケースワーカーと担当者会議に同行し、適切な介護サービスがケアプランに導入されているか専門職として意見 カ、施設や介護サービス等について、ケースワーカーと共有し連携

総括　（2023 年度に向けた課題等）

2018 年度からの新規事業を受託し、業務手法等については一定の形式が整ってきた。生活保護（介護扶助）制度では、介護保険の被保険者ではない 65 歳未満については、介護保険の第 2 号被保険者と異なり、他法他施策優先の原則により障害者施策の活用がまず求められることなどの違いを理解されていないケアマネジャーが依然として多く説明を要する。

また、居宅介護支援事業者に対して適切な計画を作成するという意識づけに効果を発揮したと考えられる。

2023 年度は本事業６年目となる。引き続き介護保険サービスや介護扶助の適切な運営、本事業の継続性に資する取り組みを実施していきたい。

【２】福祉サービス第三者評価事業

委員会名・事業チーム名：第三者評価運営委員会　　担当理事名：芳川　龍太

２０２２年度事業計画	２０２２年度事業報告
（１）福岡県福祉サービス第三者評価機関としての評価調査実施	以下のとおり 12 件の評価を実施した。 ① 社会的養護関係施設：5 件（児童 3 件、母子 2 件） ② 保育所：1 件 ③ 高齢、障がい児・者施設：6 件
（２）評価調査機関としての基盤強化	【評価調査者の人材育成】 ① 全社協主催社会的養護関係施設評価調査者養成研修（Zoom 研修）への調査員受講：1 名 ② 全社協主催社会的養護関係施設評価調査者継続研修（Zoom 研修）への調査員受講：0 名 ③ 県社協主催第三者評価調査者継続研修（Zoom 研修）への参加 ④ 福岡県社会福祉士会独自研修（Zoom 研修）の開催 ●期　日　2022 年 4 月 10 日(日)　（１回目） ●場　所　Zoom ●参加者　15 名 ●テーマ　社会的養護関係施設の現状と課題 ●期　日　2022 年 7 月 2 日(土)　（２回目） ●場　所　Zoom ●参加者　19 名 ●テーマ　児童養護施設の現状と課題 【受審体制の基盤整備】 第三者評価調査の運営、マニュアル類の見直し更新等委員会の開催（全てオンラインにて開催） 第 1 回　2022 年 5 月 1 日(日) 第 2 回　6 月 5 日(日) 第 3 回　7 月 2 日(土) 第 4 回　7 月 27 日(水) 第 5 回　8 月 26 日(金) 第 6 回　9 月 30 日(金) 第 7 回　10 月 25 日(火) 第 8 回　11 月 29 日(火) 第 9 回　2023 年 2 月 24 日(金) 第 10 回　3 月 24 日(金) 【県内評価機関との連携】 ① 県社協主催継続研修への講師派遣（委員会より 1 名） ② 第三者評価推進機構による県内他調査機関との連絡会参加（情報共有、協力連携） ●期　日　2022 年 8 月 10 日(水) ●場　所　Zoom ●参加者　2 名

総括　（2023 年度に向けた課題等）

年度当初は 6 件程度の受審申込を予想していたが、障がい児・者施設の申込が多く最終的には 12 件の申込となった。障がい児・者施設からの申込の中には「児童発達支援」や「児童心理治療施設」という初めて調査を実施するサービス種別も含まれた。今後も申込増が予想される「保育園」も含め、児童分野に対応できる調査者の育成の必要性を感じる一年となった。2023 年度も引き続き第三者評価受審による福祉サービス質の向上への啓発活動や、第三者評価調査者育成等受審増へ向けた取り組みを継続していきたい。

【３】社会福祉に関する調査研究・普及啓発事業

委員会名・事業チーム名：実習指導者養成研究委員会　　担当理事名：向野　公浩

２０２２年度事業計画	２０２２年度事業報告
2022 年度社会福祉士実習指導者講習会の開催	2022 年度社会福祉士実習指導者講習会 期　日：2022 年 12 月 16 日(金)～17 日(土) 場　所：クローバープラザ 修了者：83 名
実習指導者フォローアップ研修会の開催	実習指導者フォローアップ研修会 日　時：2022 年 10 月 23 日(日)　14:00～16:30 場　所：クローバープラザ 受講者：14 名
実習指導に関する調査、研究	フォローアップ研修後にアンケートを実施
実習指導に関する団体との協力・連携	【注】新型コロナウイルス感染拡大防止のため、特筆すべきものは無い。

総括　（2023 年度に向けた課題等）

（１）フォローアップ研修では、「新カリキュラムにおける実習指導のあり方」をテーマに研修会を開催した。来年度は、現任の実習指導者に新カリキュラムをどのように伝えていくのか検討していく必要がある。

（２）実習指導者講習会については、定員を大幅に上回る申し込みがあり、数十名のキャンセル待ちとなった。来年度の講習会では、定員を増やすのか検討する必要があるが、新カリキュラムの内容を多くの実習指導者に伝えていく必要があるため、その点を考慮し来年度の講習会を企画する。

委員会名・事業チーム名：社会福祉実践研究支援委員会　　担当理事名：小田村　悠希

２０２２年度事業計画	２０２２年度事業報告
ソーシャルワーク実践研究会の開催	2022 年度に左記の研究会を新規で開始した。2022 年度は、8 月 27 日（土）、11 月 19 日（土）の 2 回開催。2023 年は 2 月 4 日（土）に開催し、2022 年度は合計 3 回開催した。 本研究会は、会員の研究活動の推進及び支援を主な目的とし、研究初心者の研究スキルの獲得の支援、会員の研究報告、研究に関連すると議論、その他会員同士の交流の場作りなどを主軸に活動を実施した。 しかし、2022 年度はスケジュール等の都合により、拡大研究会の開催ができなかったため、2023 年度は拡大研究会の開催も視野に入れた活動展開を検討する。
論文の書き方研修会の開催	2023 年 3 月 19 日（日）13:00～16:30 に開催した。会員からの参加者は 3 名であった（非会員参加者は 0 名）。 研究の始め方の講義、研究報告、フリートークを実施した。
福岡県社会福祉士会研究誌 12 号の発刊	2022 年度は 5 本の論文投稿があった。その後、査読等を経て、最終的に 3 本の研究論文の掲載が決定した。 研究誌は 2023 年 5 月に全会員の手元に届く予定。 なお、研究誌は国立国会図書館へ納本される。
新規事業案の検討	会員の研究活動の推進を目的とした新規事業の検討を行った。主な内容として、「研究倫理審査の仕組みの創設」、「会員の研究論文の表彰制度及び経済的支援の仕組みの創設」である。いずれも 2022 年度の導入を検討したが、規定等の作成が必要であるため、2022 年度の導入には至っていない。 また、2023 年度も引き続き規程等の作成のため、委員会内で協議を行い、理事会の承認等を得た上で段階的にでも導入できるよう検討していく。

総括　（2023 年度に向けた課題等）

(1) 2022 年度は、事業計画に従い、ソーシャルワーク実践研究会の開催、研究誌の発行、論文の書き方研修会を開催した。ソーシャルワーク実践研究会は拡大研究会の開催には至らなかったものの、3 回の研究会の開催することができ、会員の研究会への参加者数も増加している。また、前年度は発行に至らなかった研究誌を本年度発行できたことは、今年度の成果の一つといえる。

(2) 2023 年度の課題として、①新規事業案の規定等の作成、②ソーシャルワーク実践研究会の開催などを通して、研究誌への投稿論文数の増加などの成果に結びつけていくための取り組みを検討する必要性があること、③論文の書き方研修会への会員の参加促進のための取り組みなどが挙げられる。

委員会名・事業チーム名：地域包括ケア推進委員会　　担当理事名：牛島　道太

２０２２年度事業計画	２０２２年度事業報告
地域包括支援センター社会福祉士実務研修（認定社会福祉士認証研修）の実施	講師の調整がつかず実施できなかったため、下記研修を企画開催した。 「地域共生社会推進研修」 期　日：2023 年 2 月 4 日（土）、2 月 12 日（日） 場　所：大野城市総合福祉センター　3 階大会議室 内　容：地域共生社会に求められる理論とアプローチ 受講者：19 名
日本社会福祉士会　全国実践研究集会へ委員派遣	オンライン開催のため自由参加。
中堅職員向け研修の開催	「調査研究の実施方法（実践編）」 講　師：筑紫女学園大学 大西良准教授 期　日：2023 年 3 月実施予定だったが実施できず
地域包括交流会	地域包括支援センター等の職員向けの交流会をオンラインにて実施した。 期　日：2022 年　8 月 27 日（土） 受講者：12 名
実践報告会の開催	実践報告会「実践から学ぶ『地域共生社会』実現の方法」 期　日：2022 年 12 月 17 日（土） 場　所：オンライン 内　容：地域共生社会実現のための実践報告会 受講者：5 名
地域包括支援センターに対する調査研究	地域包括支援センター社会福祉士の実践に関するアンケートを作成し、2023 年度実施予定。
地域包括支援センター社会福祉士メンター制度のあり方の検討・実施	募集するが、希望者がいなかったため実施せず。
行政・地域包括支援センターとの連携	必要時委員を虐待防止研修等に派遣した。
他委員会との連携	福岡県高齢者虐待対応専門職員研修の案内とチーム登録者研修会の周知を行った。

総括　（2023 年度に向けた課題等）

当委員会では、今年度新型コロナウイルス蔓延のため認証研修を行うことができなかった。

来年度においては、認証研修を企画し、更なる研修開催と活動の充実を図る所存である。

独自研修として地域共生社会に求められる理論とアプローチの研修を企画実施した。

メンター制度は地域包括支援センターに従事する経験が少ない社会福祉士に対しては有効に活用でき、メンティからも好評を得ているので、今年度は実施しなかったが来年度も継続実施していきたい。

メンター制度や他委員会との連携は、委員会活動として行うことで、委員・会員双方の資質向上を図れるものと実感している。今後も継続をしていきながら、更に中身の充実を図っていく。

委員会名・事業チーム名：広報委員会　　担当理事名：安田　征司

２０２２年度事業計画	２０２２年度事業報告
「ふくおか社会福祉士通信」の発行	通信は毎月初に年10回発行。(6月と7月，2月と3月は合併号として発行した) 発行に際し委員４名で誤字脱字等のチェックを行い、理事会の意見を踏まえながら紙面づくりを行った。
県民対象の福祉セミナーの開催	日　時：2022年12月10日(土)13:30～15:00 テーマ：「これからのしごとをしよう」 講　師：株式会社ふくしごと代表取締役 株式会社ダイスプロジェクト代表取締役CEO 橋爪大輔氏 場　所：Zoom 参加者：24名
出前講座の開催	今年度は次の3件に対応した。 宮若市民生委員児童委員協議会 日　時：2022年　7月19日(火)　13:30～15:00 派遣者：独立型社会福祉士支援委員会 場　所：マリーホール宮田 受講者：50名 桂川町障害者関係連絡会 日　時：2022年　8月23日(火)　13:30～15:00 派遣者：児童家庭委員会 場　所：桂川町住民センター 受講者：19名 福岡県盲人協会 日　時：2023年　3月　5日(日)　10:30～11:30 派遣者：医療委員会 場　所：クローバープラザ 受講者：20名　付き人10人

総括　（2023年度に向けた課題等）

通信原稿については、2022年同様に、研修会の案内だけにとどまらず、内容の充実を図るように、福祉分野やその分野に限らず印象に残った本を委員のみならず、会員からも募り、発行回数に合わせて掲載していく

県民向けセミナーについては、引き続き市民を対象とした社会福祉に関する制度の普及や啓発を行っていく。

出前講座については、申し込み地域の近隣にお住いの会員を講師として派遣し、社会福祉士の活動について幅広く知っていただく。

そのためにも、次年度も引き続き、見やすい、使いやすいホームページづくりに携わっている人と共に作成していく。

次年度は、社会福祉士会員の増員に向けた広報戦略を県士会が一丸となり取り組んでいく。

委員会名・事業チーム名：ユース委員会　　担当理事名：向野　公浩

２０２２年度事業計画	２０２２年度事業報告
入会啓発活動	(1)国家試験受験対策講座受講者に対して社会福祉士会の紹介 期　日：2022年 8月 7日(日) 場　所：クローバープラザ (2) 国家試験実施日に試験会場前で受験者に応援メッセージと品物等を配布 期　日：2023年 2月 5日(日) 場　所：福岡、北九州（２会場） (3) 学生向け出前講座の開催 期　日：2022年12月 5日(月) 場　所：西南学院大学 テーマ：「ソーシャルワーカーとは」 期　日：2022年12月 8日(木) 場　所：福岡県立大学 テーマ：「社会福祉会に入会するメリットとは」
会員活動促進	(1)会員活動促進交流会 日　時：2022年11月 5日(土)　14:00～16:30 場　所：大野城市社会福祉協議会　大会議室 受講者：会員７名、非会員（学生）４名 その他：交流会開催に向けてのアンケート実施 「会の活動に対しての意識調査」

総括　（2023年度に向けた課題等）

(1)入会啓発活動は計画通り実施することが出来た。来年度も継続し行っていくが、学生向け出前講座については、各ブロック（４ブロック）で開催できるようにしていく。

(2)会員活動促進交流会では、非会員（学生）の参加もあり、会員と非会員（学生）との交流を図ることができ、準会員の獲得につなげることができた。来年度は、「委員会活動参加のオリエンテーション」を開催することで、一人でも多くの会員が会の活動に参加して頂けるよう取り組んでいく。

【４】福祉人材育成事業

委員会名・事業チーム名：生涯研修センター協議会　　担当理事名：田中　伸助

２０２２年度事業計画	２０２２年度事業報告
○認定社会福祉士制度研修認証申請を行い、会員の認定社会福祉士認定研修受講の機会を確保する。 ○共通専門・分野専門・SV 事業の進捗管理及び達成状況の把握と評価を適切に実施する 認証申請 （4/1～4/14） ○高齢者委員会、医療委員会、地域多文化委員会（新規 3 本） ○児童・家庭委員会（更新 1 本） 認証申請 （10/1～10/14） ○生涯研修センター協議会（新規 1 本） ○地域多文化委員会（更新 1 本）	【2022 年度実施認証研修】 ①子ども虐待防止のソーシャルワーク（虐待への対応） 2022 年 10 月　8 日(土)、 9 日(日)、 11 月　5 日(土)、 6 日(日)　（4 日間） ②リーガルソーシャルワーク研修(ステップアップ編) 2022 年 10 月 29 日(土)、30 日(日)（2 日間） ③発達障がいの理解と発達障がい者に対する支援の実際 2022 年 11 月 20 日(日)、11 月 27 日(日)（2 日間） ④災害支援活動者養成研修 2023 年　1 月　7 日(土)、 8 日(日)（2 日間） ⑤自殺予防ソーシャルワーク 2023 年　1 月 28 日(土)、29 日(日)（2 日間） ⑥生物・心理・社会モデルを用いたアセスメント 2023 年　3 月 25 日(土)、26 日(日)（2 日間） 新規認証申請 1. 高齢者委員会 生物・心理・社会モデルを用いたアセスメント 2022/10/1～2025/9/30 有効 2. 地域包括ケア推進委員会 地域共生社会推進研修 2023/4/1～2026/3/31 有効 認証研修更新 1. 障がい者支援委員会 発達障がいの理解と発達障がい者に対する支援の実際 2023/4/1～2029/3/31 有効 2. 高齢者委員会 家族ソーシャルワーク研修 2022/10/1～2028/9/30
各種センター協議会	福岡県社会福祉士会生涯研修センター協議会 第 1 回　2022 年 10 月　4 日(火) 第 2 回　2022 年 12 月 12 日(月) 九州沖縄ブロック生涯研修センター協議会 2022 年 11 月 12 日(土)
生涯研修制度と認定社会福祉士制度広報啓発（3 月下旬） ○認定社会福祉士オリエンテーション・キャリアパス研修 （集合研修方式）	新型コロナウイルスの感染拡大の為、中止した。
SV 事業（通年） SV バイザーミーティング SV バイザー研修	【スーパービジョン研修】 ・スーパーバイザー23 名 ・スーパーバイジー22 名受講中

総括　（2023 年度に向けた課題等）
（1）新型コロナウイルス感染拡大のため、1 本が中止となり、対面方式で 2 本、リモートで 1 本の認証研修を行った。 （2）スーパービジョン研修については、予定どおり受講希望者に案内し実施した。認定社会福祉士取得に向けた重要な研修となっているため、引き続きスーパーバイジーのニーズに応えられるように体制を整えていく。またスーパーバイザーへのフォローアップも検討していく。 （3）新型コロナウイルス感染拡大防止のため、「認定社会福祉士オリエンテーション」は開催できなかったが、2023 年も継続して実施する。その内容も工夫し更なる制度の広報啓発活動に努めたい。 （4）研修を企画運営する、高齢者、障害者、医療、児童家庭、地域社会・多文化、ぱあとなあの各委員会とも情報交換、共有を行い適切な運営を継続的に行っていく。 （5）地域社会･多文化委員会が、新たに「司法福祉実践研究委員会」を立ち上げる計画のため、当該委員会が実施する研修について課題共有し、研修の拡大・充実に努める。

委員会名・事業チーム名：基礎研修委員会　　**担当理事名：　長野　圭介**

２０２２年度事業計画	２０２２年度事業報告
基礎研修Ⅰの開催 【目的】 ・専門職が職能団体を持つ意義を知る ・日本社会福祉士会・都道府県社会福祉士会の組織と役割を知る ・生涯研修制度を知る ・社会福祉士共通基盤を知る ・実践現場における社会福祉士の専門性を踏まえた役割を知る ・実践を踏まえて社会福祉士が倫理綱領や行動規範を持つ意味を知る	【集合研修１】 「社会福祉士の役割を考える」 期　日：2022 年　8 月 21 日(日)、 9 月　3 日(土) 場　所：オンライン研修 【中間課題研修】 「所属組織以外の社会福祉士の実践を知る」 ※e-ラーニングにて実施 【集合研修２】 「社会福祉士共通基盤の理解」「倫理綱領・行動規範の理解」「社会福祉士の倫理綱領の現場適応」 期　日：2023 年　1 月 29 日(日)、 2 月　4 日(土) 場　所：オンライン研修 **【基礎研修Ⅰ受講者　86 名　　修了者　72 名】**
基礎研修Ⅱの開催 【目的】 ・社会福祉士の倫理綱領や行動規範を踏まえた実践の理解ができる ・社会福祉士共通基盤について理解を深め、実践との関係を知る ・社会福祉援助の展開過程を知り、それを踏まえた実践ができる ・実践力を高めるための基礎的な援助技術を身につける ・スーパービジョンについて学ぶ	【第 1 回集合研修】 日　時：2022 年　4 月 16 日(土)　10:00～16:00 場　所：オンライン研修 科　目：ソーシャルワーク理論系科目 「相談援助サービスの視座と展開過程」 「実践のためのアプローチ」 「自立生活支援とコミュニティソーシャルワーク」 【第 2 回集合研修】 日　時：2022 年　4 月 30 日(土)　10:00～17:00 場　所：オンライン研修 科　目：ソーシャルワーク理論系科目 「実践事例演習」 【第 3 回集合研修】 日　時：2022 年　5 月 21 日(土)　10:00～16:00 場　所：オンライン研修 科目 1：地域開発・政策系科目

	「社会資源の理解と社会資源開発」 「連携システムの在り方とネットワークの構築」 科目２：人材育成系科目 「スーパービジョンとは」 「スーパービジョンのモデルセッション」 「スーパーバイジー体験」 【第４回集合研修】 日　時：2022 年　6 月 11 日(土)　9:30～12:30 場　所：オンライン研修 科　目：地域開発・政策系科目 「地域における福祉政策と福祉計画」 「社会福祉調査の方法と実際」 【第５回集合研修】 日　時：2022 年　8 月 28 日(日)　9:30～16:30 場　所：オンライン研修 科　目：権利擁護・法学系科目 「社会福祉のおける法Ⅰ」 「ソーシャルワークと権利擁護の視点Ⅰ」 「社会福祉における法Ⅱ」 「ソーシャルワークと権利擁護の視点Ⅱ」 【第６回集合研修】 日　時：2022 年　9 月 24 日(日)　9:30～15:30 場　所：オンライン研修 科　目：実践評価・実践研究系科目 「実践研究の意義と方法」 「実践研究のための記録」 「実践評価のための方法、振り返り」 【第７回集合研修】 日 時１：2022 年 11 月 23 日(金・祝)　10:00～12:00 日 時２：2022 年 11 月 23 日(金・祝)　13:30～15:30 ※同一内容を２回（2 グループ）に分けて実施 場　所：オンライン研修 科　目：実践評価・実践研究系科目 「実践研究発表の方法」 **【基礎研修Ⅱ受講者　89 名　　修了者　78 名】**
基礎研修Ⅲの開催 【目的】 ・社会福祉士としての権利擁護実践の基礎を理解する ・ソーシャルワークの理論をふまえた援助システムを理解する ・地域福祉システムと実践の関係を理解する ・事例研究の基礎を理解する ・スーパービジョンを体験する	【第１回集合研修】 日　時：2022 年　6 月　5 日(土)　9:30～16:30 場　所：オンライン研修 科目１：実践評価・実践研究系科目 「対人援助と事例研究」 「事例研究の基本的枠組み」 「事例研究の方法としてのケースカンファレンス』 科目２：ソーシャルワーク理論系科目 「実践事例演習Ⅱ」 【第２回集合研修】 日　時：2022 年　7 月 23 日(土)　9:30～15:30 場　所：オンライン研修 科　目：実践評価・実践研究系科目 「模擬事例検討会」

	【第3回集合研修】 日　時：2022年　8月27日(土)　9:30～15:30 場　所：オンライン研修 科　目：権利擁護・法学系科目 「意思決定の支援」 【第4回集合研修】 日　時：2022年　9月18日(日)　9:30～15:30 場　所：オンライン研修 科　目：地域開発・政策系科目 「地域における福祉活動の実際1」 【第5回集合研修】 日　時：2022年10月　1日(土)　9:30～15:30 場　所：オンライン研修 科　目：サービス管理・経営系科目 「社会福祉の組織と組織マネジメントの意義」 「情報共有・継続の仕組み、サービス評価」 「リスクマネジメント、苦情解決システム」 【第6回集合研修】 日　時：2022年11月13日(日)　9:30～15:30 場　所：オンライン研修 科　目：サービス管理・経営系科目 「事例検討」 【第7回集合研修】 日　時：2022年12月18日(日)　9:30～16:30 場　所：オンライン研修 科　目：地域開発・政策系科目 「地域における福祉活動の実際2」 【第8回集合研修】 日　時：2023年　1月21日(土)　9:30～15:30 場　所：オンライン研修 科目1：人材育成系科目 「スーパービジョンのモデルセッション」 科目2：人材育成系科目 「新人教育プログラム」 **【基礎研修Ⅲ受講者　46名　　修了者　40名】**

総括　（2023年度に向けた課題など）

（1）2022年度は、演習部分については集合研修開催とする予定だったが新型コロナウイルス感染拡大の影響が長引き、結果として、全ての日程がオンライン研修となった。2023年度は、集合研修での開催予定であるが、ここ数年、集合研修の機会が少なかったため研修運営に慣れず、不手際が生じる可能性もある。受講者が研修に専念できるよう研修運営について十分な事前確認を行っていきたい。

（2）2022年度の開催において受講者から修了課題に関する苦情申し立てがあった。今後は、受講者にとってわかりやすく理解しやすい修了課題の提示方法も考える中で滞りなく研修が実施できるよう努めたい。

（3）委員会の人員体制が十分とは言えず、委員一人一人の負担感が大きい中で、各委員が役割を遂行し、全ての研修を終えることができた。今後は、委員会の人員体制を整え、委員一人一人が負担感なく研修運営にあたることができるようにする。

委員会名・事業チーム名：児童・家庭委員会　　担当理事名：田中　伸助

２０２２年度事業計画	２０２２年度事業報告
認定社会福祉士認証研修の開催	認定社会福祉士認証研修（オンライン開催） 期　日：2022 年 10 月　8 日(土)、9 日(日) 2022 年 11 月　5 日(土)、6 日(日) 場　所：オンライン（運営事務局はエイムアテイン） テーマ：「虐待への対応（児童)」2 単位
「つながろう！チャイルド・サポート・ネットワーク(C.S.N)」	研修会等の開催計画はコロナ禍のため中止。
福岡市子ども虐待防止活動推進委員会 (1) 市民フォーラム参加 (2) ワーキンググループ参加 (3) 推進委員会参加 (4) 児童虐待対応研修	(1)市民フォーラム （子どもの虐待防止推進全国フォーラム） 期　日：2022 年　9 月 13 日(火) 場　所：オンラインライブ配信に参加 (2)ワーキンググループ参加…年 4 回 日　時：2022 年　5 月 12 日(木)　19:15～ 2022 年 12 月 15 日(日)　19:15～ 場　所：福岡市役所 15 階会議室 (3)オレンジリボン街頭啓発キャンペーンに振替 日　時：2022 年 11 月 11 日(金)　14:00～16:00 場　所：博多駅前でチラシ配布 (4)子ども虐待防止専門者研修…年 1 回 期　日：2023 年　2 月 28 日(火) 場　所：オンラインによる参加
子ども家庭支援ＷＥＢセミナー	第 1 回(通算 7 回)「国の動向・ミニ講座(子ども家庭福祉論)」 日　時：2022 年　5 月 21 日(土)　44 名登録 25 名参加 第 2 回(通算 8 回)「国の動向・夜回り活動報告」 日　時：2022 年　7 月 16 日(土)　44 名登録 21 名参加 第 3 回(通算 9 回)「国の動向・ミニ講座(子どもの権利)」 日　時：2022 年　9 月 24 日(土)　44 名登録 12 名参加 第 4 回(通算 10 回)「国の動向・ミニ講座(福岡市子ども健全育成事業について)」 日　時：2022 年 11 月 19 日(土)　69 名登録 31 名参加 第 5 回(通算 11 回)「国の動向・ミニ講座(社会的養護・独立型社会福祉士：その役割,魅力～社会の要請に応える、ワーカーの夢とミッション～)」 日　時：2023 年　1 月 19 日(木)　89 名登録 23 名参加 第 6 回(通算 12 回)「国の動向・ミニ講座(フィリピン・マニラにおける格差と貧困問題」～スラムでのフィールドワークを通して見えたこと～)」 日　時：2023 年　3 月 18 日(土)　89 名登録 23 名参加

総括　(2023 年度に向けた課題等)

(1) 新規の認証研修を実施すること。
(2) 子ども家庭支援 WEB セミナー登録者とチャイルド･サポート･ネットワーク(C.S.N)との統合
(3) 委員会メンバーや WEB セミナー登録者相互の連携と新たに学習会を実施すること。
(4) 実践研究プロジェクトは次の研究課題「医療的ケア児の現状と課題」として企画すること。

委員会名・事業チーム名：医療委員会　　担当理事名：小田村　悠希

２０２２年度事業計画	２０２２年度事業報告
「難病」について学ぶための研修	左記をテーマとした研修の実施を予定としていたが、人員の問題等から、2022 年度に実施することができなかった。
滞在外国人に対するソーシャルワーク研修	人員及び業務作業量の観点から、計画を進行することが難しく、具体的な計画の立案・実施には至っていない。

総括　（2023 年度に向けた課題等）

(1) 2022 年度は、委員会として実績となるような独自研修等の開催ができておらず、その背景要因として、委員会の人員や業務作業などとのバランスが取れていないことが考えられる。そのため、2022 年度の委員会活動として、主に出前講座への参加、オンラインサロン活動実施に向けた検討が主であった。

(2) オンラインサロン活動実施に向けた検討では、広報のタイミングや実施方法（対面 or オンライン）、内容などを委員会内で検討した結果、2023 年 7 月に第 1 回目を実施する予定となった。なお、主な参加対象者として、本会会員のソーシャルワーカー（職種は問わない）を想定している。

(3) 2023 年度の課題として、本会会員の要望に対応できるよう、①サロン活動をはじめとした研修等の確実な実施、②委員会としての最低限の収益の確保、③マンパワー問題解消のための新規委員の確保などを意識した委員会運営を検討する必要がある。

委員会名・事業チーム名：障がい者支援委員会　　担当理事名：原田　剛

２０２２年度事業計画	２０２２年度事業報告
認定社会福祉士認証研修 障害分野【対象者別科目】 発達障がいの理解と発達障害への支援の実際	日　時：2022 年 11 月 20 日(日)　9:30～17:00 2022 年 11 月 27 日(日)　9:30～17:00 受講者：12 名 場　所：Zoom(オンライン)開催 内　容：発達障害者支援法と発達障害の理解 自閉症・学習障害・広汎性発達障害等の理解 行動療法　等県内、県外から申込あり。
障害支援区分認定審査会委員事前研修 （高齢者委員会と共催で実施）	日　時：2022 年　8 月 11 日(木)　13：00～16:00 受講者：45 名 場　所：クローバープラザ 内　容：障害支援区分認定審査会、現任委員及び新規委員希望者に対する研修。
障害支援区分認定審査会委員推薦	障害支援区分認定審査会委員希望登録票に基づき、各自治体に滞りなく委員を推薦することができた。
県民向け出前講座講師派遣	県民向け出前講座については申し込みなし。

総括　（2023 年度に向けた課題等）

（１）認定社会福祉士認証研修においては、新型コロナ感染症等の影響を鑑み、当委員会では初めて Zoom 方式で実施し、オンライン実施の体制を整備することができている。
次年度においてもオンラインで認証研修は実施し、研修方法の一つとして定着させていく。

（２）次年度は独自研修を開催予定。また他の委員会と連携し研修を実施できる体制整備を行う。

（３）県民向け出前講座については、2023 年度も継続して実施。
新たなテーマの研修開発についても継続検討していくこととする。

委員会名・事業チーム名：高齢者委員会　　担当理事名：安田　征司

２０２２年度事業計画	２０２２年度事業報告
介護認定審査会説明会	日　時：2022 年　8 月 11 日(木)　13:30～14:30 内　容：認定審査会委員推薦基準及び推薦者決定までの手順について 審査員のスキルアップ 社会福祉士としての心がまえ 講　師：福岡県社会福祉士会　高齢者委員会 委員　隈部　和典 氏 受講者：介護　30 名　障がい 6 名
3 団体ミニシンポジウム （企画運営：福岡県老人福祉施設協議会　福岡県介護支援専門員協会　福岡県社会福祉士会）	日　時：2023 年　1 月 28 日(土)　14:00～16:00 テーマ：2022 年度 3 団体意見交換会生活相談員と介護支援専門員の役割について考える ～介護サービスの生活相談員と介護支援専門員の意見交換～ 当会シンポジスト：伊藤　哲氏 受講者：44 名
地域社会・多文化分野（分野共通）（BPS モデルを用いたアセスメント）の開催	期　日：2023 年　3 月 25 日(土)、26 日(日) 講　師：片岡　靖子 氏　久留米大学文学部 教授 江口　利沙 氏（高齢者委員会） 受講者：25 名
地域社会・多文化分野（分野共通）（家族支援）の開催	講師、会場等の準備が整わず、次年度に行う。
委員会の実施	8 回実施（うち 1 回対面）

総括　（2023 年度に向けた課題等）

クライエント個人、もしくは環境におけるそれぞれのライフステージに応じた支援やネットワークの形成（8050 問題やヤングケアラー等）県士会の委員会同士の横断的な研修会を行えるように、取り組んでいけるよう検討していく。そして、参加者それぞれが、同じ分野や他分野で働かれている方とのネットワーク形成にも努めていきたい。

委員会名・事業チーム名：地域社会・多文化員会　　担当理事名：林田　久美

２０２２年度事業計画	２０２２年度事業報告
①認定社会福祉士認証研修の開催	**(1) 研修会開催** ①リーガルソーシャルワーク研修　ステップアップ編 日　時：2022 年 10 月 29 日(土)、30 日(日)（2 日間） 場　所：Zoom オンライン開催 内　容：犯罪加害者のうち、特に障がい・アディクションなどの特徴を持つ犯罪加害者（社会 福祉対象者）および犯罪被害者について理解し、「加害者支援」「被害者支援」のソー シャルワーク展開方法について学ぶ。 受講者：19 名 ②自殺予防ソーシャルワーク研修 日　時：2023 年　1 月 28 日(土)、29 日(日)（2 日間） 場　所：あいれふ 内　容：実践現場に従事する社会福祉士が、総合的な見地で希死念慮のある者への支援を行うことが出来るように、研修を通じて自殺予防における基本的な知識を得、スキルを深める。 受講者：7 名

②自殺予防の取り組み	こころと法律の相談会（全２回） 第１回 日　時：2022 年　9 月 30 日(日)　10:00～16:00 場　所：あいれふ 内　容：面接相談 参加者：当委員会委員を２名派遣 第２回 日　時：2023 年　3 月 23 日(木)　10:00～16:00 場　所：あいれふ 内　容：面接相談 参加者：当委員会委員を２名派遣
③福岡地方検察庁社会福祉アドバイザー派遣事業	①アドバイザー派遣実績（2022 年１月～12 月） ・登録者　14 名 ・派遣数　49 件 ②地検との定期協議会 ・期　　日：2022 年 11 月 25 日(金) ・場　　所：福岡地方検察庁当庁７階会議室 ・協議事項：アドバイザー派遣及び入口支援等の現状について 他 ③福岡県再犯防止推進会議有識者会議 ・日　時：2022 年　6 月 24 日(金) ④福岡県地域生活定着支援センター入口支援ケース会　議 ・第１回　2022 年　6 月　7 日(火) ・第２回　　9 月 26 日(月) ・第３回　　12 月 23 日(金) ・第４回　2023 年　3 月 14 日(火)

総括　（2023 年度に向けた課題等）

(1).滞日外国人ソーシャルワーク研修開催の計画・認証研修申請、地域生活・多文化分野に係る研修会の開催(「カネミ油症の今」など)・就労・社会参加、貧困・低所得と自立支援、地域開発・地域福祉活動、自殺問題、滞日外国人と多岐に亘り、複雑化多様化する現代社会において専門性を発揮すべく取組んでいく。

(2).自殺予防の取り組みとして、福岡大学病院、福岡市精神保健福祉センター等団体との連携自殺予防に関する活動や研修への協力、心と法律の相談会の参加を検討していく。

委員会名・事業チーム名：災害支援員会　　担当理事名：木山　淳一

２０２２年度事業計画	２０２２年度事業報告
災害福祉支援チーム（DWAT)のチーム員の推薦	認証研修修了者等を４名推薦した。（累計 17 名）
認証研修の実施	日　時：2023 年　1 月　7 日(土)　9:30～11:00 2023 年　1 月　8 日(日)　9:30～16:05 場　所：クローバープラザ 受講者：5 名
九州・沖縄ブロック災害担当者会議への参加	2022 年 11 月 19 日(土)　Zoom 開催、担当理事参加。
全国災害担当者会議への参加	2023 年　3 月 12 日(日)　Zoom 開催、担当理事参加。
ブロック単位の研修会の開催	日　時：2023 年　2 月 25 日(土)　13:00～15:00 場　所：エイムアテイン 受講生：3 名 テーマ：災害が起こったら“社会福祉士”は何をしますか 講　師：福岡県社会福祉協議会　災害福祉支援センター 藤本　博昭氏

総括　（2023 年度に向けた課題等）

〇研修会はすべて対面で実施したが、参加者数がこれまでになく少数であった。この数年間、新型コロナウィルス感染症の拡大によって、オンライン開催が主流となり、当初は抵抗があった参加者が、今ではオンラインでの利便性を感じ、対面での参加に消極的になっているように思われる。

〇来年度への課題としては、オンラインでの研修会も開催し、アンケート等からの考察を行いたいと考える。

委員会名・事業チーム名：九州・沖縄ブロック社会福祉士研修会福岡大会　担当理事名：向野　公浩

２０２２年度事業計画	２０２２年度事業報告
九州・沖縄ブロック社会福祉士研修会（福岡大会）の開催	九州・沖縄ブロック社会福祉士研修会 日　時：2022 年 10 月 22 日(土)、23 日(日) 場　所：福岡朝日ビル B１階 テーマ：「デザイン　～つながりのカタチ～」 受講者：両日 93 名（会場)、21 名（オンライン） 1 日のみ 18 名 懇親会　60 名

総括　（2023 年度に向けた課題等）

(1)．会場とオンラインでのハイブリッド開催で研修会を開催し、合計 132 名の参加があった。また、オンライン参加者の約９割の方が「非常に良かった・良かった」との評価を頂いた。

(2)．１日目の基調講演及びシンポジウム、２日目の分科会を通して約９割の方が「非常に有意義だった・有意義だった」との評価を頂いた。

(3)．前回 2014 年度から８年ぶりとなる福岡での九州・沖縄ブロック社会福祉士研修会となったが、コロナ禍のなか、132 名の方に参加して頂き、アンケート結果からも分かる通り、非常に有意義な研修会となった。

委員会名・事業チーム名：福祉関連資格取得支援事業推進チーム　　担当理事名：勝野　憲司

２０２２年度事業計画	２０２２年度事業報告
社会福祉士受験対策講座の開催	予定通り全８回、講義形式で講座を開催できた。 ① 期　日 １日目　８月　７日(日)開講式 ２日目　８月 11 日(木/祝) ３日目　８月 21 日(日) ４日目　８月 28 日(日) ５日目　９月　４日(日) ６日目　９月 11 日(日) ７日目　９月 18 日(日) ８日目　９月 25 日(日) ② 場　所：クローバープラザ ③ 受講者：21 人
	「直前最終点検講座」を開催した。 ① 期　日：2023 年　1 月　8 日(日) ② 場　所：クローバープラザ ③ 受講者：19 名
社会福祉士国家試験全国統一模擬試験の実施	予定通り開催した。 ① 期　日：2022 年 10 月 23 日(日) ② 場　所：クローバープラザ ③ 受験者：28 名
その他	受験対策講座及び全国統一模試受験者へ国家試験合否の追跡調査を行った。(合格率 53.8%)

総括　(2023 年度に向けた課題等)

2021 年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、講座会場のクローバープラザが臨時休館となり、講座開催は叶わなかったが、2022 年度は何とか無事開催することができた。しかしコロナの影響もあり受講者数が少し減少した。2021 年度に初めて開催した「社会福祉士国家試験直前講座」が好評を得たので、2022 年度も開催した。今後は毎年開催したい。

全国統一模擬試験についても、2022 年度も予定通り開催することができたが、前回よりも受験者数が大幅に減少した。(コロナの影響あり)

2023 年度については、新型コロナウイルス対策が緩和されれば、受講定員を拡大することを検討したい。

委員会名・事業チーム名：独立型社会福祉士支援委員会　　担当理事名：安田　征司

２０２２年度事業計画	２０２２年度事業報告
独自研修会 ソーシャルワーカーの“志”よし！！ ～目指せ、独立への道～	日　時：2022 年 12 月 11 日(日)　13:00～15:00 会　場：クローバープラザ（ハイブリッド） テーマ：独立型社会福祉士とは～その役割と魅力～ 講師：松澤秀樹氏 実践報告①　私の独立 講師：高城健輔氏 実践報告②　一般社団法人の運営とＳＷ 講師：伊東良輔氏 受講者：21 名
独立している社会福祉士に聞いてみよう （独立型社会福祉士更新研修）	日　時：2023 年　3 月 19 日(日)　13:00～17:00 場　所：Zoom によるオンライン研修 講師、委員はエイムアティン集合　配信 受講者：29 名 内　容： ①基調講演 これから求められる独立型社会福祉士について必要な事 講　師：鬼木泰子氏 ②実践報告 独立している社会福祉士に聞いてみよう 講　師：牧 洋至氏、越智尚史氏 ③シンポジウム 地域共生社会に求められる独立型社会福祉士のありかた シンポジスト：鬼木泰子氏 牧　洋至氏 越智尚史氏

総括　（2023 年度に向けた課題等）

次年度も、独自研修会と独立型社会福祉士名簿登録更新研修を兼ねた研修会の実施を行う。

今後、独立型社会福祉士の支援や、関心のある方へ発信を行い、日本社会福祉士会、九州・沖縄ブロックをはじめ、近隣の県士会とのネットワーク形成に向け、2 年かけて進めて行く予定である。

委員会名・事業チーム名：強度行動障がい支援者養成研修事業推進チーム　担当理事名：芳川　龍太

２０２２年度事業計画	２０２２年度事業報告
強度行動障がい支援者養成研修を開催する。	【第１回】 基礎研修　期　日：2022 年　9 月 20 日(火)、21 日(水) 修了者：28 名 実践研修　期　日：2022 年　9 月 26 日(月)、27 日(火) 修了者：28 名 【第２回】 基礎研修　期　日：2023 年　1 月 28 日(土)、29 日(日) 修了者：29 名 実践研修　期　日：2023 年　2 月　6 日(月)、　7 日(火) 修了者：28 名
福岡県より強度行動障がい支援者養成研修を受託し開催する。	福岡県主催の本研修の開催がなく未実施
強度行動障がい支援者養成研修に関する団体との協力や連携をはかる。	のぞみの園主催 指導者研修への参加 研修期間： 　基礎研修　2022 年　6 月 13 日(月)、14 日(火) 　実践研修　2022 年　6 月 16 日(木)、17 日(金) 参加者：本田　央氏

総括　（2022 年度に向けた課題等）

2022 年度は福岡県主催の研修が未実施となり、受託研修を指定研修へ変更し開催した。(2 月実施分) 2023 年度以降も福岡県主催の研修実施は見送られる予定の為、指定研修を年に 2 回実施する予定としている。コロナ禍により始まったオンラインでの研修も複数回実施することで形式は概ね固まってきた。2023 年度以降も研修の質を上げることに焦点を当てつつ、適切な研修運営を実施していくことを目標とする。また、本研修修了者を対象に、より現場での実践力を向上してもらうことを目的にステップアップ研修を新規事業として計画している。2023 年度は本研修の組み立てを委員会で協議しながら年度末に第 1 回目のステップアップ研修の開催を目指す。

委員会名・事業チーム名：高齢者虐待対応事業推進チーム　　担当理事名：牛島　道太

２０２２年度事業計画	２０２２年度事業報告
（1）養護者による高齢者虐待対応市町村職員等初任者研修の受託	（1）市町村及び地域包括支援センター職員を対象とした養護者による虐待対応初任者研修 ①期　日：2022 年 5 月 25 日(水) 6 月　2 日(木)　2 日間 ②テーマ：養護者による虐待対応の初動期対応 ③場　所：Zoom 開催 ④参加費：無料（委託費） ⑤受講者：１日目　129 名　　２日目　　118 名
（2）養護者による高齢者虐待対応管理者・現任者研修の受託	（2）市町村職員及び地域包括支援センターを対象とした養護者虐待対応における管理者・現任者研修 ①期　日：2022 年 10 月 18 日(火) 10 月 28 日(金)　2 日間 ②テーマ：養護者による虐待対応の多職種連携 ③場　所：Zoom 開催 ④参加費：無料（委託費） ⑤受講者：１日目　82 名　　２日目　　66 名
（3）福岡県市町村職員等に対する虐待対応力向上研修（養介護施設編）の受託	（3）市町村職員等に対して養介護施設従事者等による高齢者虐待対応力向上を目的とした研修 ①期　日：2022 年　7 月 13 日(水) ②テーマ：養介護施設従事者等による虐待の事実確認調査、改善計画までの一連の流れ ③場　所：Zoom 開催 ④参加費：無料（委託費） ⑤受講者：69 名
	（4）久留米市高齢者虐待防止研修の受託 ①テーマ：養介護施設従事者の虐待防止研修 ②期　日：2023 年　2 月 10 日(金) （オンライン及び録画研修） ③録　画：事務局による講義の録画作成

総括　（2023 年度に向けた課題等）

（1）地域包括支援センター数は福岡県内において増加、委託化が続いている。行政職員も異動により新任職員が毎年多数着任するため、虐待防止という高齢者の権利擁護を担う市町村・地域包括支援センターの従事者が、コンプライアンスに基づいて組織的な対応ができるように、基礎研修を充実したカリキュラムで継続する。

（2）2022 年度はコロナ禍において、昨年に引き続きオンラインで研修を行った。2023 年度もオンライン研修で準備して、３つの研修会を実施していく予定である。

（3）介護保険改正により「養介護施設従事者等による虐待防止」の強化がはかられ、事業所の研修必須化が明記されたこともあり、本会としては施設従事者対象の虐待防止研修の必要性を、継続して県へ提案していく所存である。養介護施設従事者による虐待を現場で予防できる仕組みづくりから貢献していきたい。

委員会名・事業チーム名：障がい者虐待防止・権利擁護研修事業推進チーム

担当理事名：牛島　道太

２０２２年度事業計画	２０２２年度事業報告
（１）福岡県障害者虐待防止・権利擁護指導者養成研修	（１）福岡県障害者虐待防止・権利擁護指導者養成研修の開催 【行政・虐待防止センターコース】 ①期　日：2022 年 10 月 12 日(水) 11 月 12 日(土)（２日間） ②委託元：福岡県 ③場　所：Zoom 開催　スタッフ会場：久留米シティプラザ ④受講者：養護者による虐待　27　名 施設従事者による虐待　23 名 【障がい福祉サービス事業所管理者等コース】 ①期　日：2022 年 12 月 14 日(水)、 2023 年　1 月 20 日(金) 2 月 17 日(金)（３日間） ②委託元：福岡県 ③場　所：Zoom 開催　スタッフ会場：久留米シティプラザ ④受講者：管理者コース　210 名 虐待防止マネジャー等　145 名
（２）障害者虐待防止・権利擁護指導者養成研修への派遣	（２）障害者虐待防止・権利擁護指導者養成研修への派遣 ①期　日：2022 年 9 月 16 日(金) ②場　所：オンライン ③参加費：無料 ④派遣人数：2 名（2 コース各１名） ※（１）の研修に参画する会員が受講した

総括　（2023 年度に向けた課題等）

（１）福岡県障害者虐待防止・権利擁護指導者養成研修について

行政等コースは、養護者及び施設従事者による虐待に対する行政における対応を講義・演習を用いてオンラインで行った。オンライン研修でも習熟度は保てたものと考えられる。今後も研修プログラムの充実を図っていきたい。

管理者等コースにおいては行政等コースとは別の日程で開催した。2023 年度もこの形で実施していく予定ではある。受講対象者が新規開設法人や小規模の法人の職員等に広がりを見せるかなか、研修内容の再考の検討を研修スタッフで感じている所である

また行政等コースは、行政等の現任者の会員研修協力者が限られているため、今後スタッフの補充を必要としている。

（２）スタッフが筑後地方のメンバーが多かったため、スタッフ会場を久留米シティプラザとした。オンライン研修のノウハウはある程度整ったので、今後は集合が必要な講師陣と、オンラインで対応可能なスタッフ等の検討が必要と考えられる。

委員会名・事業チーム名：相談支援従事者初任者研修事業推進チーム　　担当理事名：石井　宗仁

2022 年度事業計画	2022 年度事業報告
福岡県相談支援初任者研修の開催	2022 年度福岡県相談支援従事者初任者研修 （1 日目、2 日目） 期　日：2022 年 09 月 22 日～10 月 03 日 場　所：e-ラーニングによる遠隔化講義 内　容：講義「障害者総合支援法等の概要」「ケアマネジメント概論」「相談支援の基本姿勢」他 2022 年度福岡県相談支援従事者初任者研修 （3 日目、4 日目、5 日目、6 日目、7 日目） 第 1 回（A 日程） 期　日：2022 年 11 月 01 日(火) 11 月 02 日(水) 11 月 29 日(火) 12 月 20 日(火) 12 月 21 日(水) 場　所：リファレンス大博多ビル (Zoom によるオンライン) 内　容：講義「ケアマネジメントの実践」、「協議会の役割と活用」 演習（Ⅰ）、演習（Ⅱ）、その他 2022 年度福岡県相談支援従事者初任者研修 （3 日目、4 日目、5 日目、6 日目、7 日目） 第 2 回（B 日程） 日　時：2022 年 11 月 27 日(日) 11 月 28 日(月) 12 月 16 日(金) 2023 年　1 月 17 日(火) 1 月 18 日(水) 場　所：リファレンス大博多ビル(Zoom 開催) 内　容：講義「ケアマネジメントの実践」、「協議会の役割と活用」 演習（Ⅰ）、演習（Ⅱ）、その他 【修了認定者数】　586 名 内訳　講義のみコース……479 名 全日程・演習のみコース……107 名

総括　（2023 年度に向けた課題等）

研修プログラム改正によって 7 日間になった研修実施を踏まえて、今年度さらにブラッシュアップしていこうというところで研修形態が Zoom によるオンライン開催になるなど、準備に時間がかかる状況となった。

講師や GFT の皆さんが滞りなく資料を作成されたことや、頻繁なミーティングやチャットでの交流によって円滑な研修運営ができた。

受講生のアンケートを踏まえながら、受講生の理解度がより高くなるような研修内容にすることや、Zoom 開催を踏まえてプログラム構成を適正化することが来年度の課題となる。

委員会名・事業チーム名：サービス管理責任研修事業推進チーム　　担当理事名：石井　宗仁

2022 年度事業計画	2022 年度事業報告
福岡県サービス管理責任者･児童発達支援管理責任者　基礎研修の開催	**【前期】** **福岡県サービス管理責任者・児童発達支援管理責任者基礎研修** 実施体制：全日程オンライン研修にて実施。 日　　程： １日目(e-ラーニング講義) 　第１回：５月 21 日～ ５月 25 日 　第２回：７月　８日～ ７月 12 日 ２日目(講義・演習)　全８回開催(内容は同じ) 　第１回：６月 16 日(木) 　第２回：６月 17 日(金) 　第３回：７月　６日(水) 　第４回：７月　７日(木) 　第５回：８月　５日(金) 　第６回：８月　６日(土) 　第７回：９月　７日(水) 　第８回：９月　８日(木) 内　　容： 　サービス提供の基本的な考え方／サービス提供のプロセス／サービス等利用計画と個別支援計画の関係／サービス提供事業所の利用者主体のアセスメント／個別支援計画作成のポイントと作成手順/個別支援計画の作成／個別支援計画の実施状況の把握（モニタリング）及び記録方法 **【後期】** **福岡県サービス管理責任者・児童発達支援管理責任者基礎研修** 実施体制：全日程オンライン研修にて実施。 日　　程： １日目(e-ラーニング講義) 　第１回：10 月　６日～10 月 10 日 　第２回：11 月 23 日～11 月 27 日 ２日目(講義・演習)　全８回開催(内容は同じ) 　第１回：11 月　９日(水) 　第２回：11 月 10 日(木) 　第３回：12 月　９日(金) 　第４回：12 月 10 日(土) 　第５回：１月 11 日(水) 　第６回：１月 12 日(木) 　第７回：２月 10 日(金) 　第８回：２月 11 日(土) 内　　容： 　サービス提供の基本的な考え方／サービス提供のプロセス／サービス等利用計画と個別支援計画の関係／サービス提供事業所の利用者主体のアセスメント／個別支援計画作成のポイントと作成手順/個別支援計画の作成／個別支援計画の実施状況の把握（モニタリング）及び記録方法 【修了者】 サービス管理責任者(前期後期含め)：408 名 児童発達支援管理責任者(前期後期含め)：326 名

福岡県サービス管理責任者・児童発達支援管理責任者　実践研修の開催	**【前期】** **福岡県サービス管理責任者・児童発達支援管理責任者実践研修** 実施体制：全日程オンライン研修にて実施。 事前動画配信(e-ラーニング) 第１回： ６月 ６日～ ６月 12 日 第２回： ８月 １日～ ８月 ７日 １日目、２日目(講義・演習)　全８回開催(内容は同じ) 第１回： ６月 23 日(木)→中止 ６月 24 日(金) 第２回： ６月 25 日(土)→中止 ６月 26 日(日) 第３回： ７月 21 日(木) ７月 22 日(金) 第４回： ７月 23 日(土) ７月 24 日(日) 第５回： ８月 25 日(木)→中止 ８月 26 日(金) 第６回： ８月 27 日(土) ８月 28 日(日) 第７回： ９月 22 日(木) ９月 23 日(金) 第８回： ９月 24 日(土) ９月 25 日(日) ※申込者数が定員を大幅に下回ったため、予定していた８日程のうち、３日程を中止にした。 **【後期】** **福岡県サービス管理責任者・児童発達支援管理責任者実践研修** 実施体制：全日程オンライン研修にて実施。 事前動画配信(e-ラーニング) 第１回：11 月 １日～11 月 ７日 第２回： １月 ５日～ １月 11 日 １日目、２日目(講義・演習)　全８回開催(内容は同じ) 第１回：11 月 24 日(木) 11 月 25 日(金) 第２回：11 月 26 日(土) 11 月 27 日(日) 第３回：12 月 22 日(木) 12 月 23 日(金) 第４回：12 月 24 日(土) →中止 12 月 25 日(日) 第５回： １月 26 日(木) １月 27 日(金) 第６回： １月 28 日(土) １月 29 日(日) 第７回： ２月 23 日(木) ２月 24 日(金) 第８回： ２月 25 日(土) ２月 26 日(日) ※申込者数が定員を大幅に下回ったため、予定していた８日程のうち、１日程を中止にした。

	【内　容】 　障害福祉の動向／個別支援会の運営方法／サービス担当者会議におけるサービス管理責任者の役割／自立支援協議会を活用した地域課題の解決に向けた取組/サービス提供に関する講義及び演習（モニタリングの方法、個別支援会議の運営方法）／人材育成の手法に関する講義及び演習（サービス提供職員への助言・指導について／OJT としての事例検討会の進め方）／多職種及び地域連携に関する講義及び演習（サービス担当者会議等におけるサービス管理責任者等の役割、（自立支援）協議会を活用した地域課題の解決に向けた取り組み、サービス担当者会議と（自立支援）協議会の活用についてのまとめ 【修了者】 サービス管理責任者（前期後期含め）：216 名 児童発達支援管理責任者（前期後期含め）：212 名
人材養成研修	人材養成研修 日　　程：2022 年 10 月 18 日、2023 年 3 月 16 日 実施体制：オンライン研修にて実施。 【内　容】 第 1 回（動画配信）： ①サービス管理責任者・児童発達支援管理責任者研修におけるティーチングとは ②サービス管理責任者・児童発達支援管理責任者研修におけるファシリテーションとは ③サービス管理責任者・児童発達支援管理責任者研修におけるスーパービジョンとは 第 2 回（オンライン研修） 　サービス管理責任者・児童発達支援管理責任者研修におけるグループコーディネート実践 【修了者】10 名

総括　（2023 年度に向けた課題等）

　基礎研修については、経験がまだ浅い受講生も参加されているため、研修の目的を果たすように今まで以上に工夫が必要となる。また講義内容を短時間に詰め込みすぎているのではないか、とのご意見をいただくことがあり、内容の精査が必要となっている。

　実践研修について、前年度に続き、未だ受講が必要な方まで情報が届いていない可能性がありそう。各事業所に研修情報が確実に伝わるような工夫が今後の課題である。基礎研修修了後の OJT を半年で良いとする改定案が議論されているとのことで、その点に合わせた研修内容の精査が必要になる。

　人材養成研修については、新規のグループコーディネーターの育成に当たっているが、まだまだ数が少ない。加えて、研修委員の退任もあり、今後も基礎・実践を担えるグループコーディネーターの確保・育成が急務となっている。

【 収益事業等／その他の事業（相互扶助事業） 】

１．ブロック活動等会員活動の支援　（他１）

委員会名・事業チーム名：福岡ブロック　　担当理事名：向野　公浩

２０２２年度事業計画	２０２２年度事業報告
研修会の開催	福岡ブロックミニ研修会 日　時：2023 年　1 月 28 日(土)　15：00～17：00 場　所：大野城市社会福祉協議会　総合福祉センター 大会議室 内　容：「なんでも聞いてみよう ～人生のキャリアと更生保護～」 受講者：4 名 福岡ブロック研修会 テーマ：「社会福祉士に求められる役割」 日　時：2022 年　9 月 10 日(土)　13:30～16:30 場　所：リファレンス大博多ビル　11 階 1120 号 ※ハイブリッド開催 受講者：24 名（内１名オンライン参加）
新人オリエンテーションの開催	新人オリエンテーション 日　時：2022 年　9 月 10 日(土)　9:30～12:00 場　所：リファレンス大博多ビル　11 階 1120 号 受講者：31 名
施設見学の開催	施設見学 【注】新型コロナウイルス感染拡大防止のため、開催を中止した。

総括　（2023 年度に向けた課題等）

(1)．非会員（学生）が興味を惹く研修会を企画することで入会促進、準会員獲得につなげていく必要がある。

(2)．新型コロナウィルス感染拡大防止のため中止となった施設見学を開催することで、会員同士の繋がりを持つ。

(3)．今年度は初の試みとしてハイブリッドでの研修会を開催した。オンライン参加者は１名という結果であったが、2023 年度も開催方法を模索することで、参加者増に繋がるよう取り組んでいく必要がある。

委員会名・事業チーム名：北九州ブロック　　担当理事名：安田　征司

２０２２年度事業計画	２０２２年度事業報告
北九州ブロック新人オリエンテーション	日　時：2022年　8月　6日(土)　13:00～16:00 場　所：Zoomにてオンラインによる研修会 西南女学院大学にて操作を行う 講　師：認定特定非営利活動法人「スチューデント・サポート・フェイス」代表　谷口仁史氏 “実践を通じて大切にしていること” 受講者：40名
第６回北九州フォーラム	日　時：2023年　2月18日(土)　10:00～17:00 テーマ：あゆみ～新しい力がアイデアを生み出す～ 場　所：Zoomにてオンラインによる研修会 受講者：97名
司法と福祉の実践研究会 北九州地区の弁護士との実践研究会と交流会の開催	コロナ禍のため、会場の確保ができず実施していない。
幹事会の実施	Zoomにて6回の幹事会(うち1回対面)を実施。 次年度事業計画(案の)作成、研修会の打ち合わせ等を行った。

総括　(2023年度に向けた課題等)

新人会員の獲得を目指し、研修会等の運営を行っていく。

その中で、コロナ禍も落ち着く傾向でもあり、会員同士や研修会参加者同士の顔の見える関係づくりを次年度以降も引き続き行うため、対面式での研修会の実施を検討していく。

委員会名・事業チーム名：筑豊ブロック　　担当理事名：長野　圭介

２０２２年度事業計画	２０２２年度事業報告
研修会の開催	（１）新入会者オリエンテーション ①日　時：2022 年　9 月 23 日(金)　14:00～17:00 ②場　所：イイヅカコミュニティセンター ③テーマ：筑豊ブロックの紹介 ④内　容：筑豊ブロック活動内容などの紹介 グループに分かれての意見交換 ⑤受講者：11 名 ※新入会者以外の会員も参加　※新入会者の参加は 3 名 （２）第１回筑豊ブロックミニ研修会 ①日　時：2022 年 12 月 11 日(日)　14:30～17:00 ②場　所：イイヅカコミュニティセンター ③テーマ：筑豊エリア内は○○○があるみたいです！ ④内　容：実践で起きている身近な事例を基に意見交換 ⑤受講者：4 名 （３）第４回筑豊地区ソーシャルワーカー４団体合同研修会 ①日　時：2023 年　2 月 18 日(土)　14:00～17:00 ②場　所：オンライン開催（Zoom） ③テーマ：筑豊地区の福祉専門職のプラットフォーム を考えよう！ ～学びと繋がりのつくり方～ ④内　容：各団体代表者からの発表 グループに分かれての意見交換 ＜コーディネーター及び発表者＞ ・コーディネーター 河野高志　氏（福岡県立大学） ・発表者 松岡　剛　氏（福岡県社会福祉士会） 江頭関巳　氏（福岡県精神保健福祉士協会） 脇元秀和　氏（福岡県医療ソーシャルワーカー協会） 窪田裕美　氏（筑豊地区精神医学ソーシャルワーク研究会） ⑤受講者：25 名

総括　（2023 年度に向けた課題等）

（１）新入会者オリエンテーション・ミニ研修会は、新型コロナウィルス感染症拡大状況を鑑みながらも集合研修としたが参加者数としては伸び悩んだ。参加者が増える工夫とともに会員相互のつながりを深め組織としてのすそ野が広がるようにしたい。また、このためには今後は地域貢献（ソーシャルアクション）なども必要になると考える。

（２）4 団体合同研修会については、各団体のつながりが企画段階から深まっていることが効果として考えられる。このような 4 団体合同の研修会は、筑豊という地域特性を活かした事業ともいえ、団体属性が異なっても地域でつながりをもつきっかけとなる研修会を開催することは、長い目でみれば会員増加にもつながるものであり、継続することが大切と考える。

委員会名・事業チーム名：筑後ブロック　　担当理事名：原田　剛

２０２２年度事業計画	２０２２年度事業報告
筑後ブロック主催の研修会の開催 （１）新会員オリエンテーション （２）ブロック独自の研修	（１）新会員オリエンテーション テーマ：筑後地区の新規会員のオリエンテーション 日　時：2022 年　7 月 23 日(土)　15:00～18:00 講　師：ブロック幹事 場　所：えーるぴあ久留米 受講者：8 名 （２）筑後ブロック研修 テーマ:家族理解と相談援助に役立つジェノグラム活用法 日　時：2023 年　3 月 11 日(土)　14:00～16:00 講　師：早樫一男　氏 場　所：Zoom によるオンライン研修 受講者：20 名
筑後ブロック幹事会開催	筑後ブロック幹事会を 5 回開催 全ての会議を Zoom で実施。 幹事の職種が多岐にわたり事業所等から会議参加について自粛の要請がある場合がある為、Zoom 会議等の体制整備を行った。

総括　（2023 年度に向けた課題等）
・ブロックの独自性を活かし研修の企画立案を行い、会員のスキルアップを支援すると共に研修を通じて非会員の入会促進に繋げていく。
・筑後ブロック会員の連携強化、及び他職種との連携強化の為、情報交換会や懇親会等を開催し筑後ブロックの活動を推進していく。
・新型コロナウィルス感染症対策として幹事会は Zoom 等を活用し実施すると共に、研修においても Zoom 等の導入を検討してきた結果、Zoom で実施できる体制整備を行うことができた。
・中長期的な視点としてブロックの支部化を視野に入れ幹事会で協議検討を継続していく。

２．日本社会福祉士会への支援・連携　（他２）

日本社士会支援

２０２２年度事業計画	２０２２年度事業報告
年会費の支弁	本会会員ひとり当たりの負担金 5 千円に会員数を乗じた額を日本社会福祉士会へ納入。
新入会者経費の支弁	会員証の発行、会員バッジ、生涯研修手帳等新入会者への送付手続きを日本社会福祉士会に委託するため、その負担金として、ひとり当たり 1,000 円を日本社会福祉士会へ納入。
綱紀案件負担金の支弁	綱紀案件発生時に日本社会福祉士会にその対応を委託するため、それに伴う多額の経費負担の一部を全国県士会がそれぞれ負担。 (2022 年度負担金＝2022 年 3 月 31 日時点の会員数×200 円)
日本社会福祉士会会員管理システム管理費の支弁	会員管理システムのクライエント証明書発行手数料の負担 (手数料：約 11 千円／年)

総括　（2023 年度に向けた課題等）
すべて計画通り実施した。2023 年度も上記同様実施する。

【 法人運営事業 】

２０２２年度事業計画	２０２２年度事業報告
社員総会の開催 ①総会記念講演会の開催 2022年 6月26日(日) am ②第26回定時社員総会の開催 2022年 6月26日(日) pm	**社員総会の開催** ①総会記念講演会の開催 2022年 6月26日(日) am ②第26回定時社員総会の開催 2022年 6月26日(日) pm **臨時社員総会の開催** 2023年 3月21日(火) pm
理事会の開催（全９回） ①第1回 2022年 4月17日(日) ②第2回 5月15日(日) ③臨 時 6月26日(日) ④臨 時 7月 3日(日) ⑤第3回 9月11日(日) ⑥第4回 10月 9日(日) ⑦第5回 12月 4日(日) ⑧第6回 2023年 1月22日(日) ⑨第7回 3月12日(日)	**理事会の開催（全10回）**Zoomによるオンライン会議 ①第1回 2022年 4月17日(日) ②第2回 5月15日(日) ③臨 時 6月13日(月) ④臨 時 6月26日(日) ⑤臨 時 7月 3日(日) ⑥第3回 9月11日(日) ⑦第4回 10月 9日(日) ⑧第5回 12月 4日(日) ⑨第6回 2023年 1月22日(日) ⑩第7回 3月12日(日)
役員の改選 ①選挙管理委員会の開催 ②会員理事立候補者の公開 ③外部理事候補者の選出（理事会） ④社員総会にて選任 ⑤役員の変更登記及び県への届出	**役員の改選** ①選挙管理委員会の開催 ②会員理事立候補者の公開（通信、ホームページ） ③外部理事候補者の選出（理事会） ④社員総会にて選任 ⑤役員の変更登記及び県への届出
組織強化 **（１）入会促進策の実施** ①30歳以下若年層入会者年会費減免 ②入会キャンペーン ③入会者紹介キャンペーン ④次年度先行入会受付キャンペーン ⑤退会抑止策の検討 ⑥準会員入会促進 **（２）役職員研修の実施** ①役職員研修会 （新任理事、職員対象） ②公益法人会計セミナー、年末調整セミナー等への参加 **（３）30周年式典の準備開始** 2023年度の30周年記念式典開催を見据え、準備を開始する。	**組織強化** **（１）入会促進策の実施** ①30歳以下若年層入会者の年会費減免実施できず。 【注】2022/3/19の臨時社員総会で不成立 ②入会キャンペーン ③入会者紹介キャンペーン ④次年度先行入会受付キャンペーン ⑤退会抑止策の検討 ⑥準会員入会促進 **（２）役職員研修の実施** ①役職員研修会 （新任理事、職員対象） ②公益法人会計セミナー、年末調整セミナー参加 **（３）福岡県社会福祉士会30周年式典の準備開始** 2023年度の福岡県社会福祉士会30周年記念式典開催を見据え、実行委員会を立ち上げた。

総括 （2023年度に向けた課題等）

懸案となっていた定款の改正と会費規則の改正ならびに正会員の懲戒に関する規則の改正案は、2023年3月の臨時社員総会で「特別決議」の要件（正会員の３分の２以上の承認が必要）を満たし無事可決成立させることができた。

正会員の入会者数は、ほぼ目標を達成できたが、近年のコロナ禍の環境下で退会者数が2021年度に続き大幅に増加した。コロナ禍で研修会が軒並み中止に追い込まれるなど、入会メリットが希薄化したためと推察される。

2023年度は、日本社会福祉士会の助成も受け退会抑止策として「入会継続キャンペーン」を実施するほか、「若手入会促進キャンペーン」も同時に展開させて組織率の維持・向上を図っていく。

2024年度の理事改選に向けて2023年度は秋口から会員への告知等準備を展開していく。

また、2023年度は本会の創立30周年の年であり、実行委員会を中核に記念式典を企画挙行する。

以上

令和５年６月２４日

前事業年度の事業報告に関する附属明細書

公益社団法人福岡県社会福祉士会
代表理事　　髙田　裕矢

前事業年度（令和４年度）の事業報告については、特に補足する重要な事項ありません。

以上